

財政の概要

— 平成 26 年度決算をふまえて —

平成 27 年 9 月

山形県白鷹町

1. はじめに	1
2. 決算概要	2
(1) 各年度収支(収入、当初予算、実質公債費比率等)	2
(2) 標準財政規模等(基準財政需要額、財政力指数等)	3
ポイント① 経常収支比率	4
ポイント② 交付税	5
(3) 健全化判断比率等	6
3. 平成26年度一般会計決算	7
(1) 総括(歳入・歳出等)	7
(2) 歳入内訳(町税の状況等)	8
ポイント③ 自主財源比率	10
(3) 歳出内訳	11
ポイント④ 義務的経費比率	12
① 歳出内訳及び財源内訳	13
② 人件費及び職員数	14
③ 物件費	15
④ 維持補修費	15
⑤ 扶助費	15
⑥ 補助費等	16
(一部事務組合に対する当町負担金の使途)	16
⑦ 公債費	17
⑧ 積立金及び基金	17
⑨ 投資及び出資金	18
⑩ 貸付金	18
⑪ 繰出金	18
平成26年度主な事業と財源内訳	19
4. 公債費と地方債残高	20
5. 平成26年度特別会計等決算	22
(1) 水道事業	22
(2) 農業集落排水事業	28
(3) 個別排水処理施設事業	28
(4) 特定地域生活排水処理事業	29
(5) 下水道事業	29
(6) 病院事業	32
(7) 訪問看護事業	41
(8) 国民健康保険事業	44
(9) 後期高齢者医療事業	45
(10) 介護保険事業	46
(11) 介護サービス事業	47
(12) 土地開発公社	48
(13) アルカディア財団	49
(14) 有限会社ケイエスしらたか	51
6. 類似団体との比較(平成25年度決算を基準として)	52
7. 公共施設の状況	56

財政の概要

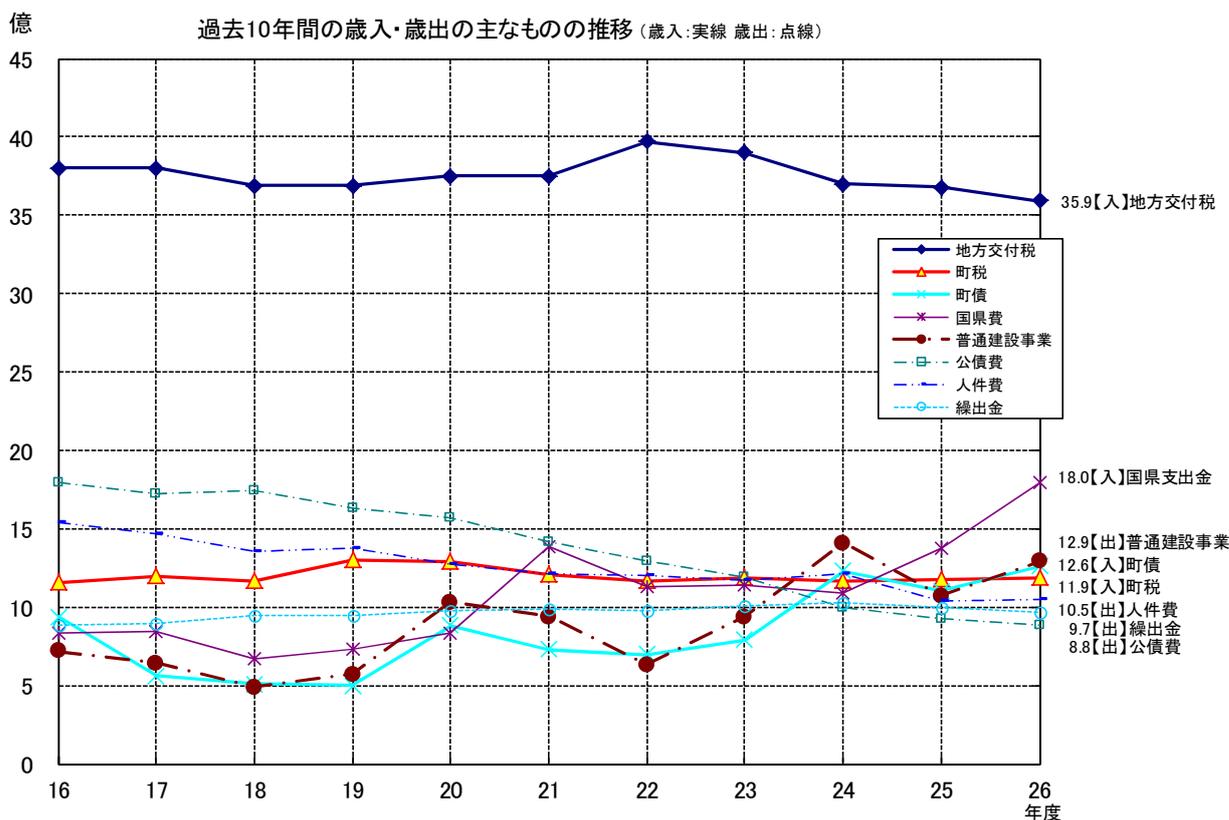
1. はじめに

世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調にあるが、回復のペースは依然として緩やかなものにとどまっている。こうした状況の中で日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより、個人消費等に弱さがみられた。一方、地方経済は依然厳しい経済環境が続く中、少子・高齢化社会の進行や地球環境の変化による影響など、地方自治体を取り巻く環境は一層厳しさを増している。そのような中で、住民に最も身近な基礎的自治体として、安心して安全な生活ができる総合的行政サービスを提供する市町村の役割は、ますます重要になっている。それぞれの特性を踏まえ個性と活力に満ちた魅力ある地域の形成、持続的発展が可能な循環型社会の構築、少子・高齢社会への対応や産業の振興、防災対策の強化など各種政策課題に取り組む必要があることから、引き続き多岐にわたる財政需要が見込まれている。

地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ったが、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、大幅な財源不足が生じるなど非常に厳しい状況となっている。このような状況の中で、国の平成 26 年度地方財政対策においては、地方一般財源の総額を、社会保障の充実分等を含め、平成 25 年度の水準を相当程度上回る額を確保することを基本として対応が図られたものであるが、多額の臨時財政対策債発行による調整があることから、地方財政はまだ大きな課題を抱えており、財政力の弱い自治体は依然として厳しい財政運営を迫られている。

こうした状況において、地方自治体が自立してその役割と責務を果たしていくためには、徹底した行財政改革に努め、簡素で効率的な行政システムを確立するとともに、税収の確保や受益者負担の適正化など財源の確保に努める一方、事務事業の実施にあたっては「第 5 次総合計画」に掲げるまちづくりの将来像実現のため優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化を図っていく必要がある。

このたび、平成 26 年度地方財政状況調査(全国統一様式) や各種調査の資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめ、今後の財政運営等に活用するところである。



2. 決算概要
(1) 各年度収支

年 度	歳入		歳出	実質収支 (収支と準備の差)	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取り崩し額	実質単年度 収支	一般会計 当初予算		対前年度 対前年度	町 税	経常収支 比率	実質公債 費比率	投資的経費 充当率	投資的経費 充当率
	対前年 度伸率	対前年 度伸率								対前年度	対前年度						
6	8,623,664	△ 6.5	8,180,881	△ 7.6	55,887	153,443	0	75,000	134,330	7,330,000	△ 1.4	1,132,808	(78.8)	2,274,025	1,085,000	1,085,000	
7	9,336,462	8.3	8,920,300	9.0	761	52,237	0	85,000	△ 32,002	7,900,000	7.8	1,216,259	(77.8)	2,708,403	1,201,500	1,201,500	
8	10,972,539	17.5	10,637,486	19.3	△ 62,072	51,281	73,836	80,000	△ 16,955	10,035,000	27.0	1,260,265	(79.8)	3,838,261	2,032,100	2,032,100	
9	10,496,184	△ 4.3	10,115,883	△ 4.9	380,301	49,174	0	48,000	73,651	9,270,000	△ 7.6	1,320,450	(81.7)	2,903,248	1,640,300	1,640,300	
10	10,146,341	△ 3.3	9,723,962	△ 3.9	△ 422,379	51,161	28,464	50,000	△ 23,379	9,037,000	△ 2.5	1,263,177	(83.6)	2,697,525	2,020,150	2,020,150	
11	10,323,838	1.8	9,874,037	1.5	451,801	1,270	0	0	92,734	8,907,000	△ 1.4	1,284,866	(85.0)	2,728,897	1,813,550	1,813,550	
12	9,263,497	△ 10.3	8,691,625	△ 12.0	571,872	2,235	0	0	75,968	8,353,000	△ 6.2	1,285,897	(85.4)	1,874,651	1,297,866	1,297,866	
13	9,933,062	△ 3.6	8,488,050	△ 2.2	△ 435,012	1,585	0	0	△ 79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822	(92.0)	1,577,895	1,039,234	1,039,234	
14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	△ 371,399	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	(93.5)	1,682,040	1,072,000	1,072,000	
15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	(99.8)	1,358,234	627,500	627,500	
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	(99.7)	769,992	429,022	429,022	
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	(96.5)	682,150	294,478	294,478	
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	(96.9)	602,899	279,600	279,600	
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	(96.7)	574,063	295,100	295,100	
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	(95.7)	1,035,329	663,737	663,737	
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	(98.8)	946,499	436,700	436,700	
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	(95.6)	631,623	220,364	220,364	
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	(96.6)	949,106	345,600	345,600	
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928	(97.9)	1,478,259	839,400	839,400	
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	(94.1)	1,489,019	737,500	737,500	
26	9,441,037	8.2	8,657,031	7.1	784,006	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902	(94.2)	2,019,516	910,886	910,886	

(注) 実質収支の()書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

各年度の歳入歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定等(介護サービス事業・高齢者医療事業)として純計控除した額を含まない(平成21年度以前は記載省略)。

(22年度 18,616千円、23年度 17,886千円、24年度 19,462千円、25年度 11,045千円、26年度 14,112千円)

○実質収支比率は、実質収支÷標準財政規模×100%で算出され、平成26年度は12.9%である(25年度は11.1%)

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

○経常収支比率は、経常的経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100%で算定される。

12年度までの()内は減税補てん償を経常一般財源に加えた場合の比率

13年度から18年度の()内は減税補てん償(特例的)内は減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

19年度以降の()内は減税補てん償(特例的)内は減税補てん償を経常一般財源から除いた場合の比率

経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいり、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規則性のない臨時経費に相対するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な義務的性質の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、その程度消費されているが、その大きさによって財政構造の弾力性を呈しようというものである。つまり、この比率が小さいほど、臨時の財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○以下は、公債費比率算出の際に除く(転貸債償還額及び起債制限比率算出の際に除く)公債企業債償還額を含む。

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いられる基準財政需要額に算入される額

A:地方債の元利償還金(繰上償還金を除く) B:地方債の元利償還金に準ずるもの(元利償還金)

C:元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D:元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E:標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Aは、公債費比率算出の際に除く(転貸債償還額及び起債制限比率算出の際に除く)公債企業債償還額を含む。

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いられる基準財政需要額に算入される額

18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公営企業の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方自治体は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債費負担適正化計画要策定)、25%を超えること、単独事業などで地方債の発行が制限される。19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

○実質公債費比率= ((A+B)-(C+D))/(E-D) × 100 の3カ年平均

<指標の意味>

○実質収支= 形式収支(歳入-歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率は、実質収支÷標準財政規模×100%で算出され、平成26年度は12.9%である(25年度は11.1%)

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

○経常収支比率は、経常的経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100%で算定される。

12年度までの()内は減税補てん償を経常一般財源に加えた場合の比率

13年度から18年度の()内は減税補てん償(特例的)内は減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

19年度以降の()内は減税補てん償(特例的)内は減税補てん償を経常一般財源から除いた場合の比率

経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいり、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規則性のない臨時経費に相対するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な義務的性質の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、その程度消費されているが、その大きさによって財政構造の弾力性を呈しようというものである。つまり、この比率が小さいほど、臨時の財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

(単位:千円、%)

考

参

(2) 標準財政規模等

年度	標準財政規模	標準財政収入額等		標準財政需要額			基準財政収入額			交付基準額 A-B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策債発行可能額 C	財政力指数 (単年度)	財政力指数 (3年平均)		
		標準税収入額等	標準税収入額等	経常経費 (18まで) 個別算定経費 (従来型)(19から)	投資的経費 (18まで) 包括算定経費 (新型)(19から)	公債費	小計 (臨時債務償還前)	錯誤措置額	計 A (臨時債務償還後)							算定結果	うち 譲与税等
7	5,081.181	1,577.451	2,736.706	2,736.706	1,532.519	455.688	4,724.913	0	4,724.913	1,216.473	133.539	0	1,216.473	3,508.440	282.979	0.257	0.253
8	5,129.628	1,633.112	2,774.102	2,774.102	1,503.360	479.133	4,756.869	274	4,756.869	1,259.475	138.565	878	1,260.353	3,496.516	295.401	0.265	0.259
9	5,309.453	1,695.189	2,854.551	2,854.551	1,565.334	505.501	4,925.386	0	4,925.386	1,306.699	141.229	0	1,306.699	3,618.687	304.863	0.265	0.262
10	5,449.208	1,753.434	2,947.039	2,947.039	1,529.939	572.924	5,049.902	△ 956	5,048.946	1,350.499	141.695	△ 515	1,349.984	3,698.962	347.123	0.267	0.266
11	5,545.666	1,667.108	3,017.640	3,017.640	1,593.497	557.367	5,168.504	0	5,168.504	1,287.234	147.613	0	1,287.234	3,881.270	398.501	0.249	0.260
12	5,571.014	1,622.159	2,976.193	2,976.193	1,564.179	657.064	5,197.436	△ 397	5,197.039	1,248.968	129.396	△ 784	1,248.184	3,948.855	435.851	0.240	0.252
13	5,467.156	1,720.010	2,968.601	2,968.601	1,397.840	707.200	5,073.641	0	5,073.641	1,322.737	130.918	0	1,322.737	3,750.904	392.969	0.261	0.250
14	5,404.384	1,622.811	2,792.998	2,792.998	1,389.522	759.592	4,942.112	89,258	5,031.370	1,246.857	118.994	△ 156	1,246.701	3,784.669	383.757	0.252	0.251
15	4,993.002	1,492.787	2,908.366	2,908.366	1,419.546	805.213	5,133.125	0	4,660.253	1,151.181	126.363	0	1,151.181	3,509.072	350.959	0.247	0.253
16	4,973.587	1,513.932	2,932.096	2,932.096	1,191.395	825.411	4,948.902	0	4,627.943	1,168.288	131.356	0	1,168.288	3,459.655	341,107	0.252	0.250
17	5,051.366	1,575.937	2,996.618	2,996.618	1,123.650	836.174	4,956.442	△ 2,309	4,705.168	1,230.561	191.247	△ 822	1,229.739	3,475.429	326,950	0.261	0.253
18	5,011.959	1,646.608	3,061.181	959,787	865.835	4,886.803	0	4,664.331	1,298.980	1,298.980	247,803	0	1,298.980	3,365.351	319,843	0.278	0.264
19	4,958.398	1,592.136	3,246.070	697,585	888.194	4,831,849	4,831,849	△ 326	4,629,678	1,256,386	127,583	△ 888	1,255,498	3,374,180	327,084	0.271	0.270
20	4,996.076	1,602.725	3,257.982	681,255	910,887	4,850,124	4,850,124	0	4,661,064	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,395,395	357,050	0.272	0.274
21	5,208.038	1,517.319	3,375.784	665,051	859,307	4,900,142	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	356,519	0.262	0.268
22	5,332.011	1,396.862	3,559.647	697,248	791,654	5,048,549	5,048,549	△ 191	4,674,791	1,112,815	112,315	394	1,113,209	3,561,582	404,664	0.238	0.257
23	5,129.209	1,381.757	3,424.899	678,608	745,377	4,848,884	4,848,884	0	4,560,738	1,101,432	108,717	0	1,101,432	3,459,306	437,704	0.242	0.247
24	4,942.133	1,399.637	3,324.590	668,228	655,956	4,648,774	4,648,774	0	4,375,037	1,106,278	106,335	0	1,106,278	3,268,759	433,422	0.253	0.244
25	4,858.234	1,402.030	3,266.881	650,923	642,209	4,560,013	4,560,013	4,776	4,289,481	1,108,699	100,754	△ 114	1,108,585	3,180,896	494,876	0.259	0.251
26	4,739.026	1,420.057	3,201.690	618,883	627,036	4,447,609	4,447,609	0	4,184,787	1,128,640	99,018	0	1,128,640	3,056,147	537,042	0.270	0.261
27	4,800.809	1,474.730	3,326.694	620,146	575,474	4,522,314	4,522,314	0	4,270,791	1,191,383	96,431	0	1,191,383	3,079,408	251,523	0.279	0.269

(単位:千円、%)

地方交付税について
 【地方財政計画(マクロベース)】平成27年度の地方財政は、地方創生が重点課題となっていることを踏まえ、地方が地方創生に取り組みつつ安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乗せして、前年度の水準を相当程度上回る額を確保すると示されたものの、普通交付税総額は減額措置となった。
 【普通交付税】普通交付税算定においては、地方創生におけるまち・ひと・しごと創生に要する経費の財源を措置するため、既存の地域の元気創生事業費に加え、当分の間の措置として、人口減少対策に必要度や成果を財政需要へ反映させる「人口減少等特別対策事業費」が新たに計上された。また、平成の合併により市町村の面積が拡大したことを踏まえ、消防費や清掃費について、標準団体の面積の見直しに伴う単位費用の見直しや人口密度による需要の増しが行われた。

- 標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなつている。
 - 標準税収入額等=(基準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等
 - 普通交付税額=交付基準額-基準財政需要額×調整率
 - ※普通交付税は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。27年度の調整率は0.001135981。
 - 臨時財政対策債
- (注)
 7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。
 8-9年度 " " 21,000 "
 10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。
 11年度 " " 21,000 を含む。
 12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえ、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。
 ○繰上債は前年度以前の算定繰上債額を措置するもの。
 ○財政力指数=基準財政収入額(繰上債措置前)/基準財政需要額(繰上債措置前) ※財政力指数は普通3年平均値をいう。

【注】27年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。】

財政力指数は、一般財源のうち、町村等のもつて財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示すものである。この指数が高いほど財政力が強いことを示す。この現実に入られる税収入等のうち、原則として75%を基準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は基準財政収入額が大きいほど大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほど、それだけ財源に余裕があるといえる。

ポイント①

経常収支比率 - 財政構造の弾力性 -

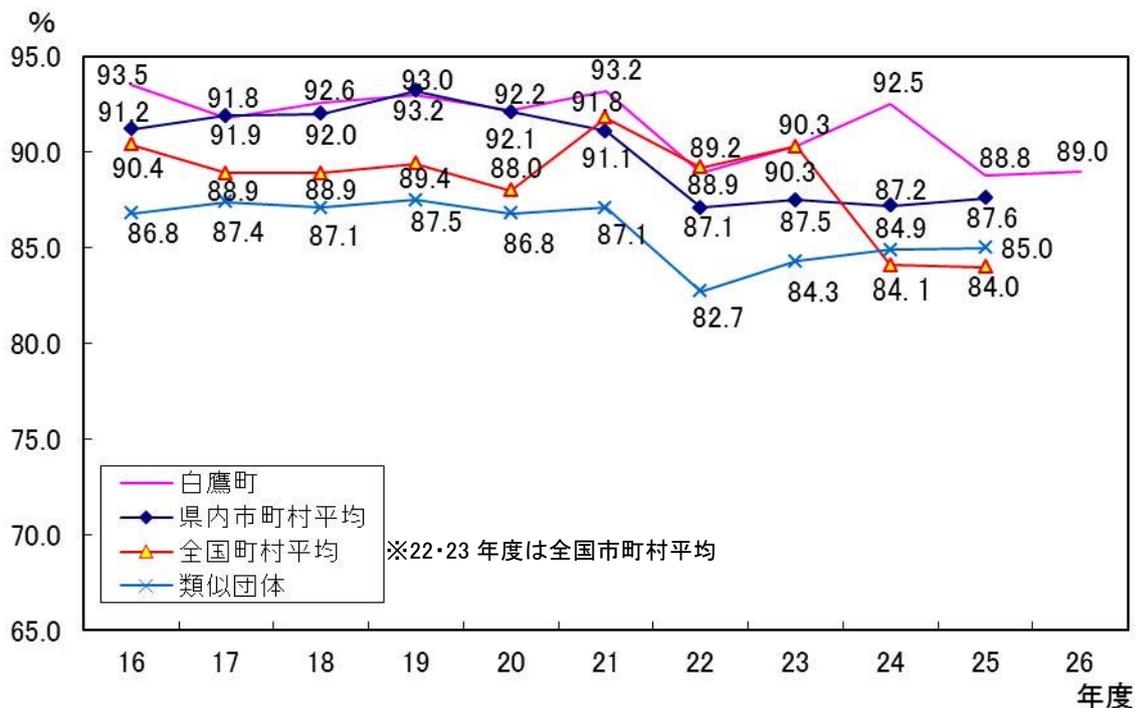
財政構造とは、歳入、歳出の各構成要素の構造的組合せをいい、財政構造の弾力性とは、歳入歳出の相関の度合い、特に経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合、すなわち経常収支比率の高低によって示される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A - B)}}{\text{経常一般財源(C)}} \times 100$$

(注) 13年度～18年度:分母は経常一般財源(C) + 減税補てん債 + 臨時財政対策債

19年度以降:分母は経常一般財源(C) + 減収補てん債(特例分) + 臨時財政対策債

歳入	臨時特定財源	臨時一般財源	経常特定財源 (B)	経常一般財源 (C)
				経常 余剰財源
歳出	臨時的経費		経常的経費 (A)	



原則的には、経常収支比率 70% が望ましいラインとされ、80% をこえると「危険ライン」とされている。財政健全性を維持させるためには、経常余剰が大きくなればなるほど比率が好転し、経済情勢の変化等に柔軟に対応でき、弾力的財政構造ということが出来る。この点から経常収支比率の内容を詳細にとらえ、増嵩している経費の抑制を計画的に進めていく必要がある。

ポイント②

地方交付税

・目的

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化すること(地方交付税法第1条)

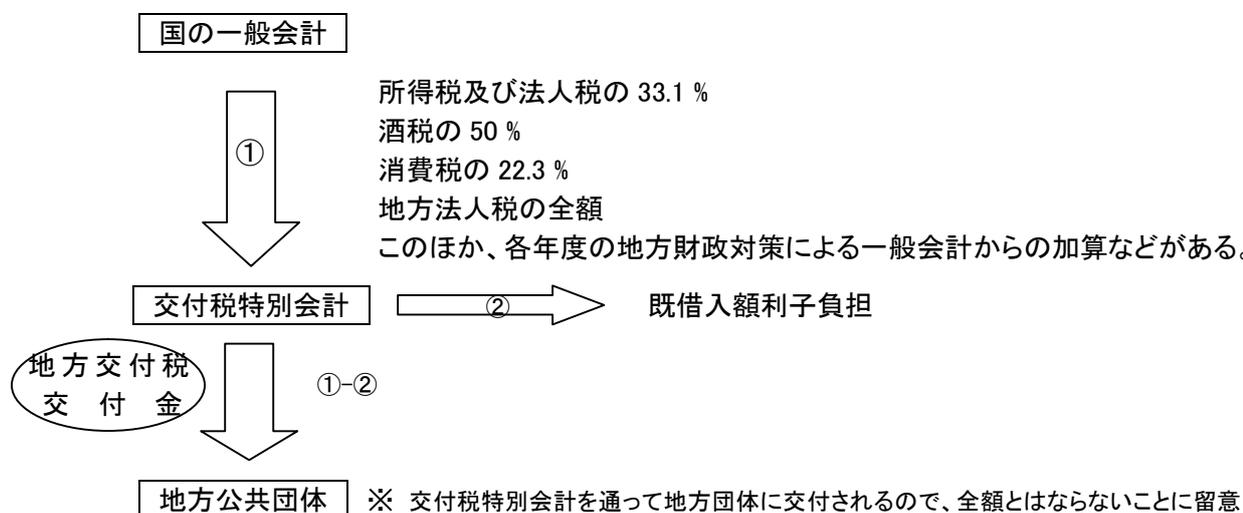
◎財源の均衡化(財源調整機能)

地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体相互間の過不足を調整し、均てん化を図る。

◎財源の保障(財源保障機能)

- ・マクロ…地方交付税の総額が国税5税の一定割合及び地方法人税の全額として法定されることにより、地方財源は総額として保障されている。
- ・ミクロ…基準財政需要額、基準財政収入額という基準の設定を通じて、どの地方団体に対しても行政の計画的な運営が可能となるように、必要な財源を保障する。

○交付税特別会計における資金調達の仕組み



○地方交付税の種類

- ①普通交付税 ・財源不足団体に対し交付
・交付税総額の 94 %
- ②特別交付税 ・普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付
・交付税総額の 6 %

<算式>

基準財政需要額- 基準財政収入額= 交付基準額

決定額= 交付基準額- 基準財政需要額 × 調整率

調整率= 普通交付税の総額が財源不足額の合算額に満たない場合の調整

基準財政収入額=収入見込額 × 75/100 (基準税率) (譲与税等※は 100/100)

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方特例交付金

基準財政需要額算定の基礎となる主な測定単位

測定単位	費目
人口	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域経済・雇用対策費、地域の元気創造事業費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税费、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定経費

(3) 健全化判断比率等

①概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行により、平成19年度から健全化判断比率及び資金不足比率については公表義務となり、平成20年度決算からは、各比率のいずれかが早期健全化等基準を上回る場合には、財政健全化計画策定が義務付けられた。

当町においては、法施行時において実質公債費比率が高い状況にあったため、平成18年度から平成25年度を期間とする公債費負担適正化計画を策定し、新たな地方債の発行抑制や公営企業の経営健全化等に取り組んできた。その結果、平成22年度には実質公債費比率が18%を下回る結果となり、地方債協議制度における許可団体から協議団体へ移行することができた。今後も起債発行が財政状況に及ぼす影響を注視し、引き続き財政の健全化に取り組んでいく。

②各比率及び基準

項目	早期健全化 基準(平成26年度)	26年度	25年度	増減	備考
実質赤字比率	15.00	—	—	—	赤字なし
連結実質赤字比率	20.00	—	—	—	赤字なし
実質公債費比率	25.0	10.3	12.0	△1.7	
将来負担比率	350.0	60.0	63.2	△3.2	

会計	経営健全化 基準	26年度	25年度	増減	備考
水道事業会計	20.0	—	—	—	資金不足 なし
町立病院事業会計		—	—	—	
訪問看護ステーション事業会計		—	—	—	
下水道特別会計		—	—	—	
農業集落排水特別会計		—	—	—	

③算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等にかかる基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{実質公債費比率} \quad \text{P2参照}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 平成26年度一般会計決算

(1) 総括

(1) 収支

(単位:千円)

区分	歳入決算	歳出決算	歳出決算 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
平成26年度	9,441,037	8,657,031	784,006	172,946	611,060	69,523	▲ 47,317
平成25年度	8,724,550	8,080,546	644,004	102,467	541,537	117,861	181,155

※歳入・歳出は、決算統計の取扱いにより介護サービス事業勘定分及び後期高齢者医療事業分等に係る14,112千円を控除している。

(特徴点)

地方税は、個人町民税の減があったものの、法人町民税の増が大きく、全体で0.1%、1,586千円の増となった。個別にみると、町民税は個人分が所得金額の減少等により1.2%の減、法人分は法人税割の増の影響により13.5%の増。固定資産税は家屋では新增築分の増加により1.7%の増、償却資産についても太陽光発電設備の新設等により増となったが、土地については宅地の時点修正等により減収となり、固定資産税全体では0.4%の増となった。また、土地家屋に関連する都市計画税は1.6%の減となった。たばこ税は、消費本数の減少により3.9%の減、軽自動車税は横ばい、入湯税は豪雨災害等の影響による日帰り利用者の減少により1.7%の減となった。

主要財源である地方交付税は、普通交付税では公債費の減少に加え、事業費補正の減少が影響するなどして3.9%の減、特別交付税は豪雨災害や除雪関連により8.5%の増となり、全体では82,583千円、2.2%の減となった。

地方消費税交付金については税率の引上げにより増加したものの、地方譲与税は減少し、これらに地方税及び地方交付税等を含めた一般財源は70,046千円、1.4%の減となり、さらに臨財債を含む一般財源としては2.6%、126,236千円の減となった。交付税や譲与税等の依存財源の動向に一般財源の増減が大きく影響されている。

国庫支出金については、地域の元気臨時交付金の皆減があったが、がんばる地域交付金や地域住民生活等緊急支援のための交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆増、公共土木施設災害復旧費負担金や学校施設環境改善交付金の増等により7.0%の増となった。県支出金については、戦略的園芸産地拡大支援事業の減等があったが、畜産生産拡大支援事業補助金や災害復旧費補助金の増等により71.9%の増となった。

繰入金については、地域の元気臨時交付金基金からの繰入が皆増したものの、豪雨災害対応のために財政調整基金の取り崩しを行ったことから、1.1%の減となった。

地方債については、学校再編整備事業の減少があるものの、全国防災事業債の皆増や災害復旧事業債の増、町民武道館等整備事業の皆増等により過疎債が90,200千円の発行増となるなど、全体で15.3%の増となった。

(2) 主な財政分析指標

(単位:%)

区分	平成26年度	平成25年度	
実質収支比率	12.9	11.1	
経常収支比率	(94.2)	(94.1)	
	89.0	88.8	
うち	人件費	(22.3)	(21.3)
		21.1	20.1
	物件費	(10.0)	(9.5)
		9.4	8.9
	扶助費	(6.4)	(7.0)
		6.1	6.6
	補助費等	(14.7)	(14.7)
		13.9	13.8
公債費	(19.0)	(19.8)	
	18.0	18.7	
繰出金	(17.3)	(17.5)	
	16.4	16.5	
財政力指数	0.26	0.25	

(3) 将来にわたる財政負担

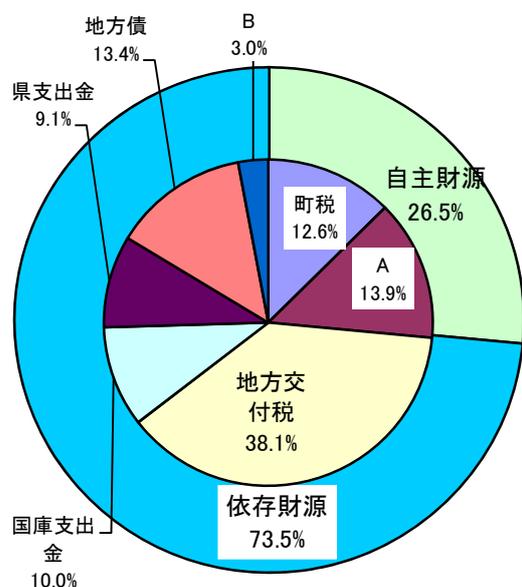
(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度	
地方債現在高(A)	8,593,412	8,124,212	
債務負担行為の翌年度 以降支出予定額(B)	460,318	603,511	
積立金現在高(C)	1,989,627	1,923,647	
うち	財政調整基金	891,655	1,008,495
	減債基金	225,264	224,286
	その他特定目的基金	872,708	690,866
(A)+(B)-(C)	7,064,103	6,804,076	
標準財政規模(D)	4,739,026	4,858,234	
[(A)+(B)]/(D)	1.910	1.796	

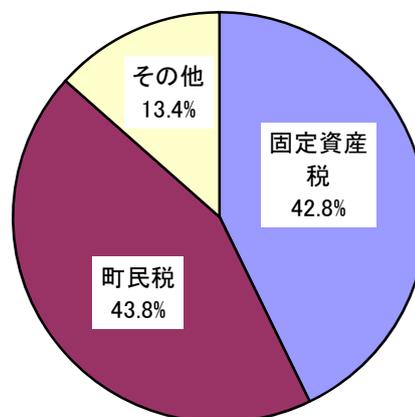
- (注) 1 財政力指数は小数第2位まで(小数第3位四捨五入)、その他の比率は、小数第1位まで算出(小数第2位四捨五入)している。
2 経常収支比率及びうち書()欄には、「減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率」を記入している。

(2) 歳入内訳

財源内訳



町税内訳



財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分		25年度		26年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	町	1,184,316	13.6	1,185,902	12.6	
	A	分担金・負担金	83,934	1.0	95,404	1.0
		使用料	79,068	0.9	54,400	0.6
		手数料	10,744	0.1	10,632	0.1
		財産収入	11,447	0.1	16,126	0.2
		寄附金	26,575	0.3	34,068	0.4
		繰越金	447,061	5.1	644,004	6.8
		諸収入	121,170	1.4	125,535	1.3
		繰入金	338,030	3.9	334,334	3.5
		計	2,302,345	26.4	2,500,405	26.5
依存財源	地方交付税	3,675,772	42.1	3,593,189	38.1	
	国庫支出金	880,404	10.1	942,303	10.0	
	県支出金	501,334	5.7	861,989	9.1	
	地方債	1,096,300	12.6	1,264,000	13.4	
	B	地方譲与税	99,241	1.1	94,486	1.0
		利子割交付金	2,743	0.0	2,494	0.0
		配当割交付金	2,829	0.0	5,472	0.1
		株式等譲渡所得割交付金	4,187	0.1	2,986	0.1
		地方消費税交付金	124,323	1.4	153,770	1.6
		自動車取得税交付金	28,460	0.3	13,006	0.1
		交通安全対策特別交付金	2,494	0.0	2,299	0.0
		地方特例交付金	4,118	0.1	4,638	0.1
	計	6,422,205	73.6	6,940,632	73.5	
合計	8,724,550	100.0	9,441,037	100.0		

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

※歳入・歳出には、決算統計作成要領により控除すべきものとして定められているものを含まない。

町税内訳

(単位:千円、%)

区 分	25年度		26年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 民 税	個人均等割	516,253	43.6	519,355	43.8
	所得割	21,250	1.8	24,681	2.1
	法人均等割	432,384	36.5	423,629	35.7
	法人税割	24,946	2.1	25,531	2.2
		37,673	3.2	45,514	3.8
固 定 資 産 税	土地	505,469	42.7	507,650	42.8
	家屋	160,038	13.5	157,677	13.3
	償却資産	272,100	23.0	276,602	23.3
	交付金	70,907	6.0	71,014	6.0
		2,424	0.2	2,357	0.2
そ の 他	162,594	13.7	158,897	13.4	
合 計	1,184,316	100.0	1,185,902	100.0	
そ の 他 内 訳	軽自動車税	39,316	3.3	39,370	3.3
	たばこ税	76,346	6.4	73,361	6.2
	入湯税	7,422	0.6	7,298	0.6
	都市計画税	39,510	3.3	38,868	3.3
	土地	18,483	1.6	17,831	1.5
	家屋	21,027	1.8	21,037	1.8

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

町税の課税状況

(単位:千円)

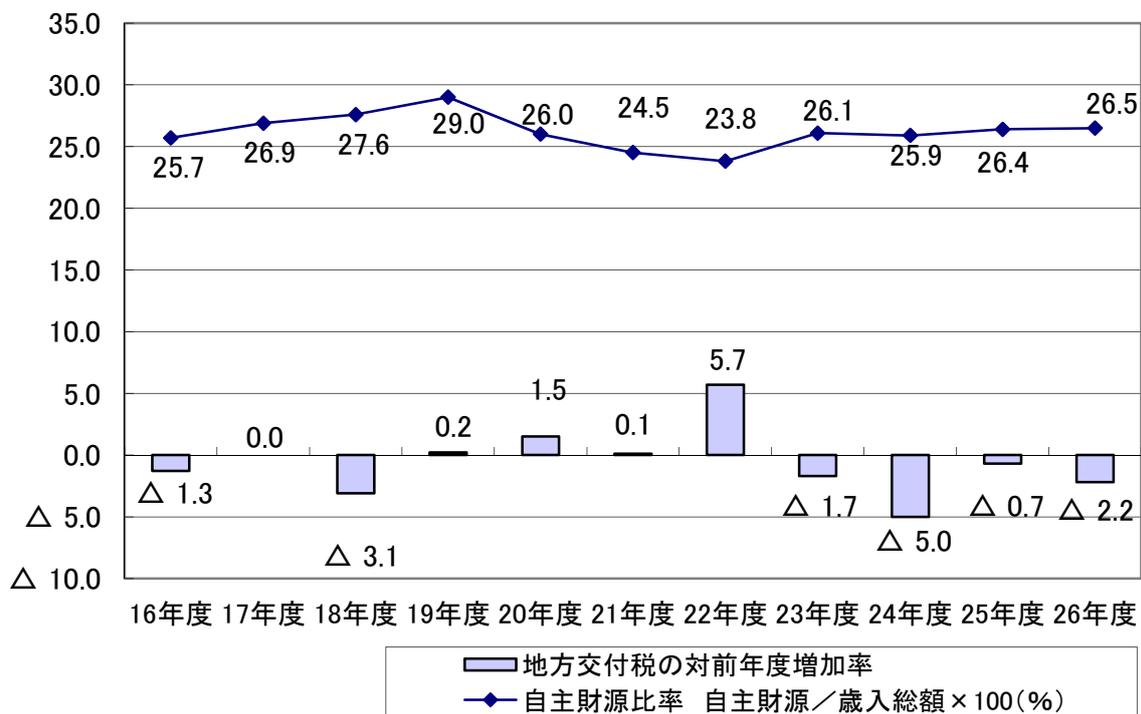
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	543,000	519,355	95.6	○個人町民税 納税義務者 7,013人
固 定 資 産 税	574,426	507,650	88.4	
軽 自 動 車 税	42,764	39,370	92.1	○固定資産税 納税義務者 6,907人 土地 4,804人 家屋 5,596人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	73,361	73,361	100.0	
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0.0	
入 湯 税	7,298	7,298	100.0	
都 市 計 画 税	42,455	38,868	91.6	○都市計画税 納税義務者 1,795人
合 計	1,283,304	1,185,902	92.4	

区 分		税率% 税額円	納税義務者数	区 分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個人均等割	3,500 円	7,013人	法 人 均 等 割	50億円超	50人超	300万円	2人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
					10億円以下	50人以下	41万円	9人
	個人所得割	6%	5,930人		1億円超10億円以下	50人超	40万円	2人
					1億円以下	50人以下	16万円	8人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	11人
	法人税割	13.50%	103人		1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	45人
					1千万円以下	50人超	12万円	2人
					上記以外の法人		5万円	172人
純固定資産税		1.40%	6,907人					
都市計画税		0.30%	1,795人					

※ ポイント③

自主財源比率

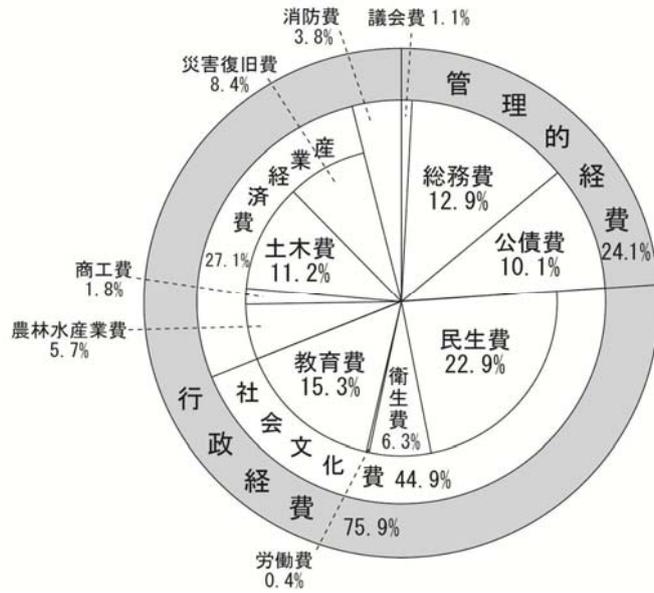
歳入総額中に占める自主財源の多寡をもって当該団体の財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る尺度の一つである。



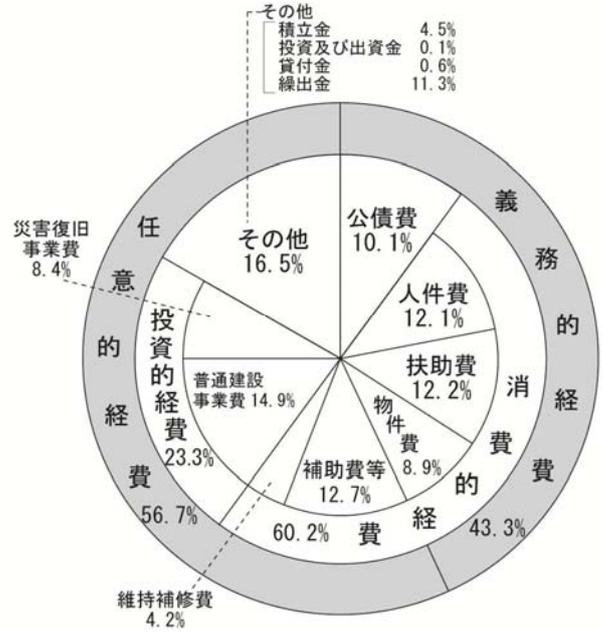
地方交付税による財源調整を前提とする現行制度のもとにおいては、自主財源比率の高さが無条件に財政運営全体の健全性、安定性に直結するものではないが、地方公共団体がそれぞれの地域の実態に即して自主的にその行政を進めていくためには、地方行政に要する経費はできるかぎり地方公共団体の自主財源をもってまかなうことが望ましいとされている。自主財源への充実強化への配慮が課題である。

(3) 歳出内訳

〔目的別内訳〕



〔性質別内訳〕



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

臨時的経費と経常的経費

(単位: 千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	9,441,037	2,057,679	1,955,794	938,641	① 4,488,923	
構成比	100.0	21.8	20.7	9.9	47.6	
歳出	8,657,031	2,044,294	1,432,759	952,026	② 4,227,952	
構成比	100.0	23.6	16.6	11.0	48.8	

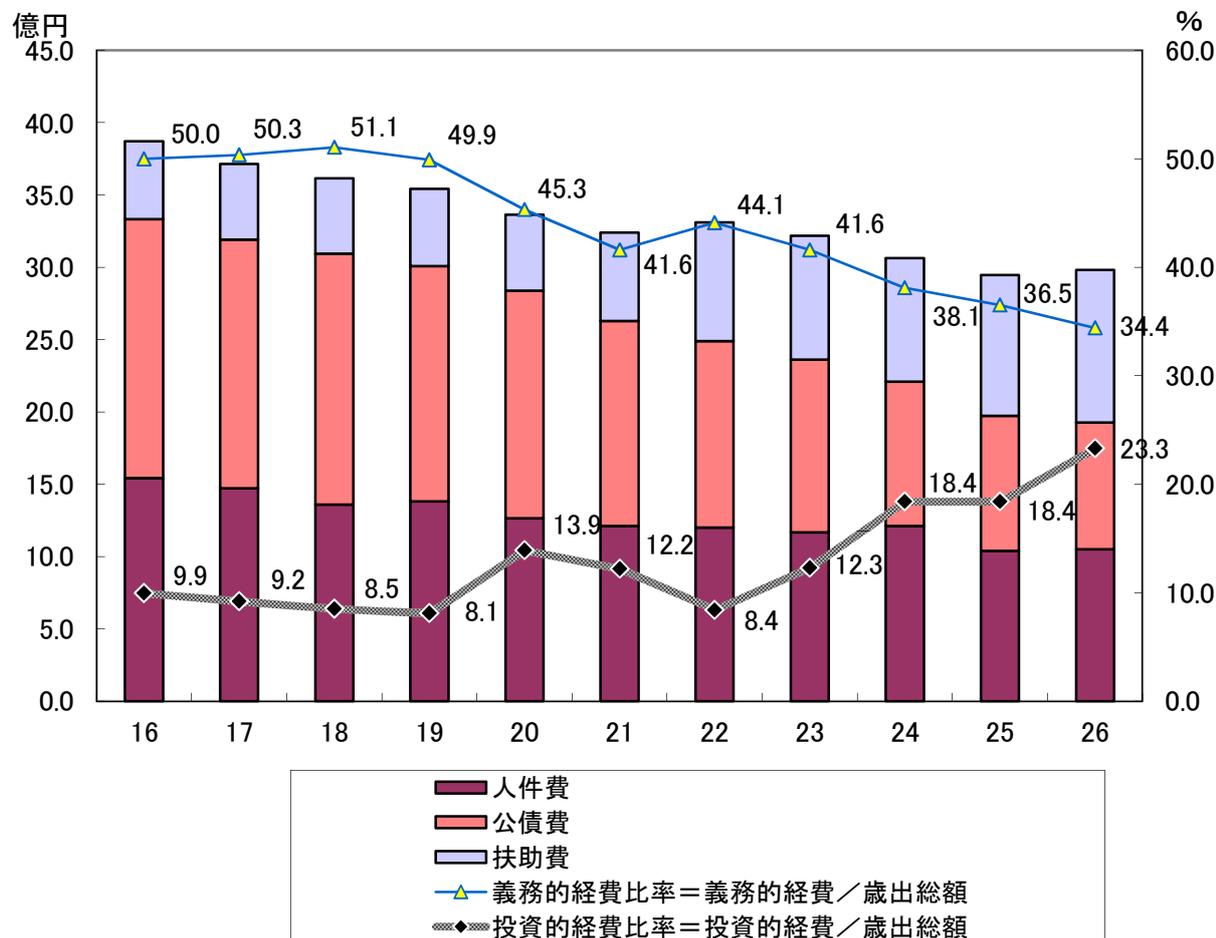
経常収支比率 = $\frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債 (262,800)}} \times 100 = 89.0\% \text{ (H25年度は88.8\%)}$

※減収補てん債(特例分)は発行していない。

ポイント④

義務的経費比率

地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標である。



人件費、扶助費、公債費等の義務的経費は、建設事業費や物件費に比べその歳出の額を調整（減額、増額の抑制）することが困難な経費だけに弾力性に乏しく、それらの歳出決算額に占める構成比が高くなるほど財政構造が健全でなくなると考えられる。

区分	25年度			26年度			
	決算額	構成比率	前年比	決算額	構成比率	前年比	
義務的経費	人 件 費	1,037,955	12.8	△ 14.3	1,050,856	12.1	1.2
	扶 助 費	973,705	12.0	13.9	1,056,313	12.2	8.5
	公 債 費	933,982	11.6	△ 6.3	875,031	10.1	△ 6.3
小 計	2,945,642	36.4	△ 3.8	2,982,200	34.4	1.2	
投資的経費	1,489,019	18.4	0.7	2,019,516	23.3	35.6	
その他の経費	3,645,885	45.2	3.9	3,655,315	42.3	0.3	
合 計	8,080,546	100.0	0.4	8,657,031	100.0	7.1	

① 一般会計決算歳出入内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計	構成比	前年度比	財源内訳						
																国庫 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源			
人件費	91,736	420,840	112,452	56,915	3,909	78,568	26,997	52,305	19,808	187,326	/	/	1,050,856	12.1	1.2	36,576	4,992	1,009,288	17.8	1.4		
物件費	4,266	201,438	74,013	90,682	548	24,391	46,547	19,406	8,985	300,722	/	/	770,998	8.9	7.1	57,390	46,269	664,231	11.7	6.7		
維持補修費	/	8,999	3,205	3,496	/	3,467	7,960	299,400	2,505	37,739	/	/	366,771	4.2	59.1	31,000	10,118	325,653	5.8	46.8		
扶助費	/	/	1,052,011	74	/	/	/	/	4,228	/	/	/	1,056,313	12.2	8.5	650,545	22,500	291,097	5.1	△ 10.0		
補助費等	2,626	78,699	120,581	346,416	1,099	174,024	45,521	1,137	261,342	64,513	908	/	1,096,866	12.7	△ 0.2	147,213	44,426	868,821	15.3	△ 5.5		
国県に 対するもの	346	346	14,668	353	/	50	/	/	598	538	908	/	17,461	0.2	146.6	/	/	17,461	0.3	146.6		
一部事務組 合	19,549	19,549	23,805	53,960	/	1,166	/	/	251,957	/	/	/	350,437	4.1	△ 13.2	1,172	620	334,545	5.9	△ 13.2		
その他	2,626	58,804	82,108	292,103	1,099	172,808	45,521	1,137	8,787	63,975	/	/	728,968	8.4	5.8	146,041	43,806	516,815	9.1	△ 1.9		
普通建設事業	/	17,970	32,065	29,549	/	138,953	9,193	297,583	36,446	731,188	/	/	1,292,947	14.9	20.7	271,328	516,507	298,223	5.3	46.5		
補助事業	/	/	25,837	29,430	/	33,339	/	30,563	11,426	264,823	/	/	395,418	4.5	△ 0.1	213,593	1,338	163,117	17,370	0.3	118.5	
単独事業	/	17,970	6,228	119	/	66,523	9,193	211,322	25,020	466,365	/	/	802,740	9.3	45.4	57,735	467,769	41,391	235,845	4.2	129.8	
県事業負担 金	/	/	/	/	/	39,091	/	55,698	/	/	/	/	94,789	1.1	△ 23.3	/	47,400	2,381	45,008	0.8	△ 51.6	
災害復旧費	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	726,569	/	726,569	8.4	74.0	360,217	232,400	32,261	101,691	1.8	△ 27.6	
公債費	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	875,031	875,031	10.1	△ 6.3	/	/	19,988	855,043	15.1	△ 6.7	
投資及び出資金	/	/	/	10,746	/	/	/	/	/	/	/	/	10,746	0.1	△ 2.9	/	/	/	10,746	0.2	△ 2.9	
積立金	/	386,286	2,536	/	24	44	/	/	840	/	/	/	389,730	4.5	△ 27.6	/	/	39,730	350,000	6.2	△ 31.4	
貸付金	/	/	/	/	25,000	/	22,100	/	/	/	/	/	47,100	0.6	△ 5.4	/	/	47,100	/	/		
繰出金	/	/	587,758	9,566	/	75,633	/	300,041	/	106	/	/	973,104	11.3	△ 2.4	81,539	5,500	147	885,918	15.7	△ 3.9	
合計	98,628	1,114,232	1,984,621	547,444	30,580	495,080	158,318	969,872	329,086	1,326,662	727,477	875,031	8,657,031	100.0	7.1	1,635,808	824,441	536,071	5,660,711	100.0	△ 2.2	
構成比	1.1	12.9	22.9	6.3	0.4	5.7	1.8	11.2	3.8	15.3	8.4	10.1	100.0									
前年度比	0.4	△ 4.9	5.9	△ 7.8	0.0	18.3	△ 11.3	△ 0.2	△ 16.8	33.0	74.3	△ 6.3	7.1									
国庫支出金	/	61,754	786,849	31,871	/	198,981	2,500	59,481	5,386	128,769	360,217	/	1,635,808									
地方債	/	/	33,500	2,600	/	22,800	19,900	136,200	43,400	508,900	232,400	/	999,700									
その他 特定財源	/	68,010	111,140	2,067	25,048	10,175	27,293	38,093	24	26,713	32,261	19,988	360,812									
一般財源 内訳	98,628	984,468	1,053,132	510,906	5,532	263,124	108,625	736,098	280,276	662,280	102,599	855,043	5,660,711									
構成比	1.7	17.4	18.6	9.0	0.1	4.6	1.9	13.0	5.0	11.7	1.8	15.1	100.0									
前年度比	0.4	△ 9.4	△ 0.4	△ 8.8	△ 0.0	△ 4.2	△ 12.8	12.6	△ 8.6	18.0	△ 27.0	△ 6.7	△ 2.2									

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

② 人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	24年度		25年度		26年度		
		構成比		構成比		構成比	
1. 議員報酬手当	55,545	4.6	55,545	5.4	53,742	5.1	
2. 委員等報酬	47,619	3.9	47,912	4.6	50,433	4.8	
3. 町長等特別職の給与	25,203	2.1	29,934	2.9	31,418	3.0	
4. 職員給	732,826	60.5	629,496	60.6	631,544	60.1	
5. 地方公務員共済組合等負担金	187,030	15.4	158,917	15.3	164,614	15.7	
6. 退職手当組合負担金	160,545	13.3	114,353	11.0	117,121	11.1	
7. 災害補償費	1,305	0.1	757	0.1	899	0.1	
8. 職員互助会補助金	1,219	0.1	1,041	0.1	1,085	0.1	
9. その他							
人件費合計	1,211,292	100.0	1,037,955	100.0	1,050,856	100.0	
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	19,371		29,348		26,894	
	単独事業	24,961		15,296		33,547	
	計	44,332		44,644		60,441	
合計	1,255,624		1,082,599		1,111,297		

区 分	25年4月1日			26年4月1日			27年4月1日			
	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計	
職員数 (人)	議会関係	2		2	2		2	2		2
	総務関係	27		27	29		29	32		32
	税務関係	12		12	11		11	11		11
	民生関係	9	11	20	8	9	17	8	7	15
	衛生関係	8		8	9		9	9		9
	農林水産業関係	12		12	13		13	14		14
	商工労働関係	5		5	5		5	5		5
	土木関係	9		9	9		9	9		9
	教育関係	13	12	25	11	11	22	11	8	19
	合計	97	23	120	97	20	117	101	15	116

③ 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	25年度	26年度	対前年度伸率
1. 賃 金	94,318	100,309	6.4
2. 旅 費	10,517	12,985	23.5
3. 交 際 費	1,338	1,179	△ 11.9
4. 需 用 費	164,618	179,060	8.8
5. 役 務 費	25,713	28,590	11.2
6. 備品購入費	23,150	17,617	△ 23.9
7. 委 託 料	343,612	370,311	7.8
8. そ の 他	56,813	60,947	7.3
合計	720,079	770,998	7.1

④ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	25年度	26年度	対前年度伸率		25年度	26年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	9,326	8,999	△ 3.5	(3) 河 川	300	8	△ 97.3
2. 民 生 費	3,739	3,205	△ 14.3	(4) 都市計画	29,593	28,807	△ 2.7
3. 衛 生 費	3,365	3,496	3.9	(5) 住 宅	2,933	2,603	△ 11.3
4. 農林水産業費	3,554	3,467	△ 2.4	7. 消 防 費	2,360	2,505	6.1
うち林道	3,392	3,467	2.2	8. 教 育 費	36,258	37,739	4.1
5. 商 工 費	6,211	7,960	28.2	(1) 小 学 校	14,359	13,953	△ 2.8
6. 土 木 費	165,759	299,400	80.6	(2) 中 学 校	4,534	4,371	△ 3.6
(1) 道 路	132,902	267,982	101.6	(3) 社会教育	8,350	8,479	1.5
(2) 橋りょう	31	0	△ 100.0	(4) そ の 他	9,015	10,936	21.3
				合 計	230,572	366,771	59.1

⑤ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			26年度財源内訳				
	25年度	26年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	332,227	379,595	14.3	168,297	95,580	22,508	93,210
	老 人 福 祉 費	35,721	40,397	13.1			7,513	32,884
	児 童 福 祉 費	601,874	627,019	4.2	280,295	102,485	84,650	159,589
	災 害 救 助 費	48	5,000	10,316.7		3,750		1,250
	小 計	969,870	1,052,011	8.5	448,592	201,815	114,671	286,933
衛 生 費	215	74	△ 65.6	4	44		26	
教 育 費	3,620	4,228	16.8	90		0	4,138	
合 計	973,705	1,056,313	8.5	448,686	201,859	114,671	291,097	

⑥ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額				
	25年度	対前年度伸率	26年度	対前年度伸率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	6,135	△ 31.9	2,461	△ 59.9
	一部事務組合に対するもの	403,596	△ 7.6	350,437	△ 13.2
	その他	25,398	△ 1.6	26,959	6.1
	計	435,129	△ 7.7	379,857	△ 12.7
2. 補助交付金	55,791	23.1	90,736	62.6	
3. 加入団体に対する還付金					
4. その他	608,530	0.6	626,273	2.9	
計	1,099,450	△ 2.0	1,096,866	△ 0.2	

- 補助費等の内容
- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
 - 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
 - 補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
 - その他
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合				西置賜 行政組合	山形県消防 補償等組合	山形県後期 高齢者医療 広域連合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	22,055	5,874	16,181		198,108	14	10	220,187
2. 物 件 費	47,923	14,180	32,577	1,166	25,804	72	194	73,993
3. 維持補修費	321	321			608			929
4. 扶 助 費	183	60	123		2,633			2,816
5. 補助費等	1,036	130	906		2,272	14,220	1,320	18,848
6. 公 債 費					9,855			9,855
7. 積 立 金	2,980	107	2,873			14		2,994
8. 前年度繰上充用金								
9. 投資的経費(普通建設事業費)	177	78	99		20,638			20,815
計	74,675	20,750	52,759	1,166	259,918	14,320	1,524	350,437

⑦ 公債費

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
起 債 償 還 元 金	794,800	実質公債費比率 10.3%
起 債 償 還 利 子	79,652	
一 時 借 入 金 利 子	579	一時借入金借入額 (最大借入時借入額) 1,200,000
計	875,031	

一時借入金借入額(最大借入時借入額)には、基金の繰り替え運用によるものを含まない。

⑧ 積立金及び基金

(単位:千円)

区 分	25年度 末現在高	26 年 度		26年度 末現在高	備 考
		増	減		
財 政 調 整 基 金	1,008,495	53,160	170,000	891,655	積立基金
須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	87	87	21,500	積立基金
井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	40	40	10,000	積立基金
町営体育館建設基金	108,284	471		108,755	積立基金
町スポーツ振興基金	60,117	242	242	60,117	積立基金
公共施設整備基金	191,578	301,108		492,686	積立基金
土 地 開 発 基 金	230,166	45,380	45,339	230,207	定額運用基金
	土 地	157,905	45,339	203,244	
	現 金	72,261	41	45,339	
生 涯 学 習 推 進 基 金	31,398	1,162	1,056	31,504	定額運用基金
	運 用 分	0	1,056	1,056	
	現 金	31,398	106	1,056	
地 域 振 興 基 金	11,106	44		11,150	積立基金
福 祉 振 興 基 金	104,630	2,536	456	106,710	積立基金
減 債 基 金	224,286	978		225,264	積立基金
勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	24	24	6,103	積立基金
ふ る さ と 応 援 基 金	24,001	30,616	18,312	36,305	積立基金
白 鷹 人 育 成 基 金	23,547	93	4,258	19,382	積立基金
地域の元気臨時交付金基金	130,000	331	130,331	0	積立基金
合 計	2,185,211	436,272	370,145	2,251,338	

※上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間の積立金・繰出金を含めて計上している。

⑨ 投資及び出資金(26年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	10,746	他に補助金等
合 計		10,746	

⑩ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成25年度 末貸付残高	平成26年度		平成26年度 末貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	高齢者住宅整備資金貸付	857			571
	地域総合整備資金貸付	45,000		2,000	43,000
	計	45,857		2,000	43,571
衛生費	地域総合整備資金貸付	62,865		11,618	51,247
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	
商工費	産業立地促進資金貸付		22,100	22,100	
合 計		108,722	47,100	60,718	94,818

⑪ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	116,583	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	222,659	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	220,876	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	27,640	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	9,566	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	75,633	
土木費	土地開発基金	41	
	下水道特別会計へ繰出	300,000	
教育費	生涯学習推進基金	106	
合 計		973,104	

平成26年度主な投資的事業(普通建設事業)と財源内訳

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
民間保育所支援事業補助金	補助	18,837	10,360	8,400		77	過疎債
	単独	2,987		2,600		387	
放課後児童クラブ施設整備事業	補助	7,000	4,666		※1 (2,334)	2,334 (0)	地域の元気臨時交付金基金は、決算統計上一般財源となる。
	単独	1,459			※1 (666)	1,459 (793)	
防災拠点再生可能エネルギー導入推進事業	補助	29,430	29,430				グリーンニューディール基金事業
	単独	119				119	
農業基盤整備促進事業	補助	31,800	18,762	11,700		1,338	公共事業等債 H25明線分
畜産再生拡大支援事業	単独	44,257	43,266			991	H25明線分含む
橋梁安全対策事業	補助	6,436	4,001	2,400		35	過疎債
	単独	934		900		34	
道路改良事業 (谷町八ヶ森線)	補助	21,944	13,243	8,701			過疎債
	単独	499		499			
道路改良事業 (浅立沼田岩崎線)	単独	38,766		38,700		66	過疎債
消雪用井戸整備事業	単独	21,092			※1 (21,000)	21,092 (92)	地域の元気臨時交付金基金は、決算統計上一般財源となる。
ふるさと森林公園パークゴルフ場整備事業	単独	61,778		26,400	31,039	35,378	過疎債 スポーツ振興くじ助成金
急傾斜地崩壊対策事業	単独	39,793		36,300	※1 (2,400)	3,493 (1,093)	防災対策事業債 地域の元気臨時交付金基金は、決算統計上一般財源となる。
消防施設整備事業	補助	11,294	5,386	5,900		8	過疎債
	単独	23,406		23,400		6	
学校再編整備事業(統合中学校整備)	補助	231,180	111,804	113,500		5,876	過疎債、全国防災事業債 地域の元気臨時交付金基金は、決算統計上一般財源となる。
	単独	160,179		77,000	※1 (68,000)	83,179 (15,179)	
学校給食共同調理場改修事業	単独	19,000		19,000			過疎債
町民武道館整備事業	単独	220,400		220,400			過疎債
スクールバス導入事業	補助	25,700	12,850	12,800		50	過疎債
	単独	33,470		32,600		870	

※1 地域の元気臨時交付金基金

4 公債費と地方債残高

国の財政投融资計画、地方債計画等により、投資的事業の財源として発行された起債は、その後数年間で償還しなければならぬ。現在、国・地方を問わず起債の償還、つまり公債費が財政を圧迫し、財政危機の大きな要因となっているのは、周知の事実である。公債費がどれだけ財政を圧迫しているか、将来の財政への影響等をみる指標として実質公債費比率や地方債現在高などがある。平成26年度においては、実質公債費比率10.3%と1.7ポイント改善したものの、主要事業及び災害復旧に対応するための起債発行の増の影響により地方債現在高は5.8%の増となった。今後とも財政状況を注視しつつ計画的かつ適切な起債管理を進める必要がある。

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成26年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C=E	平成26年度 未財源対策 債現在高	E借入先別内訳	
	未現在高A	発行額B	元金C	発行額B	元金C	利子	計D	特定財源			一般財源	政府資金
1 公共事業等債	178,458	12,700	21,317	2,404	23,721		23,721		169,841	42,519	169,841	
2 公営住宅建設事業債	21,106		6,415	509	6,924		3,676	3,248	14,691		14,691	
3 災害復旧事業債	217,908	233,900	6,007	881	6,888			6,888	445,801		445,401	400
4 (旧)緊急防災・減災事業債	4,100			21	21			21	4,100			4,100
5 全国防災事業債		40,800							40,800		40,800	
6 教育・福祉施設等整備事業債	261,562		54,169	3,600	57,769			57,769	207,393	14,442	70,625	136,768
7 一般単独事業債	324,050	36,300	79,825	4,532	84,357		13,618	70,739	280,525	15,185	24,737	255,788
8 辺地対策事業債	4,206		1,031	51	1,082			1,082	3,175		3,175	
9 過疎対策事業債	3,796,447	672,300	397,776	30,225	428,001		2,694	425,307	4,070,971		4,044,291	26,680
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	10,160		607	230	837			837	9,553			9,553
11 財源対策債	81,828	5,200	14,882	1,096	15,978			15,978	72,146		61,810	10,336
12 臨時財政特例債	3,756		879	156	1,035			1,035	2,877		2,877	
13 減税補てん債	122,960		33,812	1,502	35,314			35,314	89,148		89,148	
14 臨時税収補てん債	26,632		6,461	500	6,961			6,961	20,171		20,171	
15 臨時財政対策債	2,849,292	262,800	157,045	28,927	185,972			185,972	2,955,047		1,522,293	1,432,754
16 都道府県貸付金	4,643		404	40	444			444	4,239			4,239
17 その他	217,104		14,170	4,978	19,148			19,148	202,934		135,435	67,499
合計(1～17)	8,124,212	1,264,000	794,800	79,652	874,452		19,988	854,464	8,593,412	72,146	6,645,295	1,948,117

借入先別地方債残高

(単位:千円)

区分	平成25年度 未現在高A	平成26年度 発行額B	平成26年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	Dの利率別内訳														
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政府資金	6,111,217	1,147,000	612,922	6,645,295	2,744,700	1,608,504	1,688,796	475,580	64,971	6,953	3,921	42,288	2,320						
(1)財政融資資金	5,728,553	1,147,000	504,382	6,371,171	2,744,700	1,608,504	1,540,881	349,371	64,971	6,953	3,921	42,288	2,320						
うち旧資金運用部資金	253,186		66,155	187,031				104,467	19,821	6,953	3,921	42,287	2,320						
うち旧還元融資資金																			
(2)旧郵政公社資金	382,664		108,540	274,124			147,915	126,209											
(ア)旧郵便貯金資金	159,742		13,533	146,209			128,353	17,856											
(イ)旧簡易生命保険資金	222,922		95,007	127,915			19,562	108,353											
2 地方公共団体金融機構資金	998,139	80,300	55,386	1,023,053	84,400	499,428	344,141	52,879	12,199	9,422	16,575	3,442	567						
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	10,160		607	9,553				7,553					2,000						
4 市中銀行	567,184	36,700	67,566	536,318		137,900	96,328	262,830	39,260										
5 その他金融機関	422,069		56,715	365,354			218,554	146,800											
6 共済等	10,800		1,200	9,600	9,600														
7 その他	4,643		404	4,239															
合計(1~7) E	8,124,212	1,264,000	794,800	8,593,412	2,838,700	2,250,071	2,347,819	945,642	116,430	16,375	23,837	7,363	42,288	4,887					

6. 平成26年度 特別会計等決算

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、常に安定した「清浄な水」の供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 14,780 人に対し給水人口 14,424 人で普及率は 97.6%となりました。

年間有収水量は 1,415,439 m³で、対前年度比較 99.1%となり、年間配水量は 1,511,165 m³で、有収率は 93.7%となりました。

② 主な事業

安定給水確保のため配水管布設工事を実施しました。また、津島台浄水場ポンプ設備の改築更新工事を行いました。建設改良費の総額は 41,745 千円（税込）となっています。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支（税抜）

収入総額は 312,958 千円となり、前年度に比べて 1,514 千円、0.5%の増加となりました。給水収益は、283,960 千円で、前年度に比べて 1,778 千円 0.6%の減少となりましたが、収入総額の 90.7%を占めています。

費用総額は 276,549 千円で、前年度に比べて 4,121 千円、1.5%の増加となりました。当年度の純利益は 36,409 千円となり、前年度に比べて 2,607 千円、6.7%の減少となりました。

(イ) 資本的収支（税込）

収入総額は 13,492 千円で、前年度に比べて 3,007 千円の増加となりました。支出総額は 117,186 千円で、前年度に比べて 7,675 千円の増加となりました。このうち建設改良費は 41,745 千円で、前年度に比べて 5,740 千円の増加となりました。企業債償還金は 75,441 千円で、前年度に比べて 1,934 千円の増加となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 103,693 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,710 千円、減債積立金 40,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 60,983 千円で補てんしました。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		14,780 人	14,997 人	△ 217 人	
行政区域内戸数 (B)		4,716 戸	4,729 戸	△ 13 戸	
計画給水区域内人口 (C)		14,780 人	14,997 人	△ 217 人	
計画給水人口 (D)		20,812 人	20,812 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		14,424 人	14,617 人	△ 193 人	
普 及 率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	97.6	97.5	0.1	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	97.6	97.5	0.1	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	69.3	70.2	△ 0.9	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 (m^3)		1,511,165	1,533,709	△ 22,544	
有 収 水 量 (m^3)		1,415,439	1,427,871	△ 12,432	
有 収 率 (%)		93.7	93.1	0.6	
一日当り平均配水量 (m^3)		4,140	4,202	△ 62	
一日当り平均給水量 (m^3)		3,878	3,912	△ 34	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		287.0	287.5	△ 0.5	
一日最大配水量 (m^3)		4,918	5,241	△ 323	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		341.0	358.6	△ 17.6	

【料金(26年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	864 円(税含み)
	Φ 20 mm	1080 円(税含み)
○ 従量料金	1 m ³ ~ 50m ³	162.00 円(税含み)
	51 m ³ 超	194.40 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{283,959,938 \text{ 円}}{1,415,439 \text{ m}^3} = 200.62 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量}} = \frac{274,644,278}{1,415,439} \frac{\text{円}}{\text{m}^3} = 194.03 \text{ 円(税除き)}$$

平成26年度白鷹町水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	283,959,938		
	(2) 他会計負担金	1,722,367		
	(3) 受託工事収益	0		
	(4) その他営業収益	<u>10,060,664</u>	295,742,969	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	46,540,687		
	(2) 配水及び給水費	29,059,251		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	42,706,752		
	(5) 減価償却費	123,789,713		
	(6) 資産減耗費	4,946,162		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>247,042,565</u>	
	営業利益			48,700,404
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	774,137		
	(2) 他会計負担金	827,000		
	(3) 他会計補助金	1,128,000		
	(4) 長期前受金戻入	10,201,499		
	(5) 雑収益	4,256,661		
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	<u>0</u>	17,187,297	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,567,033		
	(2) その他営業外費用	165,751		
	(3) 雑支出	<u>1,043,080</u>	<u>27,775,864</u>	<u>△ 10,588,567</u>
	経常利益			38,111,837
5.	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	28,588		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	28,588	
6.	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	405		
	(2) 過年度損益修正損	539,645		
	(3) その他特別損失	<u>1,191,000</u>	<u>1,731,050</u>	<u>△ 1,702,462</u>
	当年度純利益			36,409,375
	前年度繰越利益剰余金			42,938,163
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>242,564,928</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>321,912,466</u></u>

平成26年度白鷹町水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

資産の部

(消費税抜単位:円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地	地	27,117,688	
ロ. 建物	物	129,051,688	
減価償却累計額		<u>△ 73,184,444</u>	55,867,244
ハ. 構築物	物	4,253,431,605	
減価償却累計額		<u>△ 1,955,538,262</u>	2,297,893,343
ニ. 機械及び装置		840,684,394	
減価償却累計額		<u>△ 663,288,640</u>	177,395,754
ホ. 車両運搬具		11,746,400	
減価償却累計額		<u>△ 11,181,400</u>	565,000
ヘ. 工具、器具及び備品		42,188,606	
減価償却累計額		<u>△ 36,062,268</u>	6,126,338
ト. その他有形固定資産			4,500,000
チ. 建設仮勘定		<u>0</u>	0
有形固定資産合計			<u>2,569,465,367</u>
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		<u>108,720</u>	108,720
無形固定資産合計			<u>108,720</u>
固定資産合計			<u>2,569,574,087</u>
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			446,737,089
(2) 未収金		9,795,643	
貸倒引当金		<u>△ 300,000</u>	9,495,643
(3) 貯蔵品			<u>5,850,426</u>
流動資産合計			<u>462,083,158</u>
資産合計			<u><u>3,031,657,245</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	888,630,684		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		<u>888,630,684</u>	
固定負債合計			888,630,684
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	77,436,307		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		77,436,307	
(2) 未払金		9,898,531	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,312,000		
ロ. 法定福利費引当金	217,000		
ハ. 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		1,529,000	
(4) 預り金		<u>12,642,551</u>	
流動負債合計			101,506,389
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		492,055,364	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 288,269,986</u>	
繰延収益合計			<u>203,785,378</u>
負債合計			1,193,922,451

資本の部

6. 資本金			1,464,346,370
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	71,095		
ロ. 寄附金	0		
ハ. 工事負担金	0		
ニ. 他会計負担金	0		
ホ. 国庫(県)補助金	<u>1,404,863</u>		
資本剰余金合計		1,475,958	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	50,000,000		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>321,912,466</u>		
利益剰余金合計		<u>371,912,466</u>	
剰余金合計			<u>373,388,424</u>
資本合計			<u>1,837,734,794</u>
負債資本合計			<u>3,031,657,245</u>

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、26年度末の水洗化率は95.5%となった。

西高玉地区については、平成16年10月31日に全地区供用開始となり、平成26年度末の排水設備加入率は94.8%、水洗化率は82.8%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入95,513千円、歳出92,838千円、差引額2,675千円となった。歳入の財源内訳は、使用料16,875千円、一般会計繰入金等78,638千円である。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度		平成26年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	389,088		24,239	364,849	243,769	35,498	85,582
うち旧資金運用部	248,573		18,216	230,357	109,277	35,498	85,582
簡 保							
公営企業金融公庫	242,704		16,546	226,158	150,765	38,434	36,959
計	631,792		40,785	591,007	394,534	73,932	122,541

3 普及状況 (浅立・西高玉地区)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末
行政人口 (人)	15,307	14,997	14,814
処理区域内人口 (人)	1,231	1,188	1,167
水洗化人口 (人)	1,072	1,040	1,050
普及率 (%)	8.0	7.9	7.8
水洗化率 (%)	87.7	88.1	90.4
水洗化世帯率 (%)	85.8	86.4	87.9
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、平成26年度末の設置基数は44基、寄付は12基で合計56基である。

決算額は、歳入8,156千円、歳出7,723千円、差引額433千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,282千円、一般会計繰入金等5,874千円である。

(4) 特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。平成26年度末の設置基数は177基、寄付は17基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入37,122千円、歳出35,897千円、差引額1,225千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金7,133千円、地方債9,500千円、受益者負担金5,200千円、使用料7,576千円、一般会計繰入金等7,713千円である。

(5) 下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道367ha、特定環境保全公共下水道130ha、合計497haの事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成26年度末の整備面積は公共下水道350ha、特定環境保全公共下水道129ha、計479haとなり、整備率96.4%、普及率60.0%となった。また、水洗化率は87.9%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入733,684千円、歳出718,378千円、差引額15,306千円となった。

2 事業の概要

公共下水道事業は、総事業費291,251千円である。財源内訳は、国庫補助金138,120千円、地方債126,100千円、受益者負担金720千円、一般会計繰入金等26,311千円である。

主な事業内容は、白鷹浄化管理センター長寿命化計画に伴う改築・更新工事が主である。

3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度 末現在高 A	平成 26 年度		平成 26 年度 末現在高 A	A の利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,560,135	126,100	111,773	1,574,462	784,994	496,124	48,829	244,515	
うち旧資金運用部	699,134		59,386	639,748	188,194	158,210	48,829	244,515	
簡 保	143,306		15,636	127,670	40,850		54,123	32,697	
公営企業金融公庫	784,508		58,756	725,752	192,093	378,696	77,829	77,134	
市中銀行等	255,509		82,395	173,114	173,114				
計	2,743,458	126,100	268,560	2,600,998	1,191,051	874,820	180,781	354,346	

4 水処理状況

平成26年度の処理水量は、1,038,999 m³である。このうち有収水量については780,690 m³、前年度対比0.1%の減である。

5 普及状況

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
行政人口 (人)	15,536	15,307	14,997	14,814
処理区域内人口 (人)	9,278	9,124	8,914	8,881
水洗化人口 (人)	7,869	7,849	7,780	7,809
普及率 (%)	59.7	59.6	59.4	60.0
水洗化率 (%)	84.4	86.0	87.3	87.9
水洗化世帯率 (%)	84.3	85.2	86.2	86.8
整備率 (%)	96.4	96.4	96.4	96.4

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項 目	51～15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総収益	3,422,592	311,849	305,458	335,489	341,722	357,966	388,580	435,745	434,839	422,071	414,708	381,514
営業収益 (A)	1,085,212	133,332	136,727	138,173	139,230	137,794	142,185	148,000	142,709	142,370	143,229	146,498
うち下水道使用料 (B)	1,020,012	128,037	131,432	132,878	134,021	132,813	136,627	139,642	137,940	137,507	138,393	141,677
雨水処理負担金 (C)	64,220	5,295	5,295	5,295	5,209	4,981	5,558	8,358	4,769	4,769	4,769	4,673
受託工事収益 (C)												
その他										94		148
営業外収益 (D)	2,337,380	178,517	168,731	197,316	202,492	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016
うち他会計繰入金 (E)	2,183,579	178,517	168,731	197,316	202,016	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016
総費用 (E)	4,730,897	261,254	248,596	262,224	236,264	202,800	178,068	172,962	174,691	165,815	156,191	158,567
営業費用 (F)	1,218,632	84,572	81,704	105,319	88,337	88,942	86,702	90,731	97,109	94,170	90,748	98,645
うち職員給与費 (G)	214,267	8,433	8,438	8,341	8,648	7,725	7,798	8,083	8,165	7,555	7,223	7,724
営業外費用 (G)	3,512,265	176,682	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922
うち支払利息 (H)	3,512,265	176,682	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922
収支差引(A)-(E) (H)	△ 1,308,305	50,595	56,862	73,265	105,458	155,166	210,512	262,783	260,148	256,256	258,517	222,947
資本的収入 (I)	14,498,456	573,397	580,291	566,242	811,567	752,647	656,053	283,012	88,832	83,119	234,683	336,824
うち地方債 (J)	6,214,828	121,700	162,600	187,100	558,200	496,100	300,700	97,000	10,300	6,300	83,500	126,100
国庫補助金 (K)	4,461,421	130,000	114,000	120,000	40,000	84,500	220,200	119,450	10,300	6,500	81,840	138,120
他会計補助金 (L)	3,210,087	251,953	260,319	238,704	195,054	159,800	124,171	60,849	72,828	67,481	68,086	60,311
工事負担金等 (M)	612,120	69,744	43,372	20,438	18,313	12,247	10,982	5,713	5,704	2,838	1,257	12,293
資本的支出 (N)	14,619,157	625,009	637,399	642,181	915,318	906,672	863,212	546,015	352,302	338,623	492,592	559,811
うち建設改良費 (O)	11,771,863	313,372	292,557	294,081	166,070	226,294	430,406	235,897	48,203	37,982	189,888	291,251
地方債償還金 (P)	2,847,294	311,637	344,842	348,100	749,248	680,378	432,806	310,118	304,099	300,641	302,704	288,560
支出差引(I)-(J) (L)	△ 120,701	△ 51,612	△ 57,108	△ 75,939	△ 103,751	△ 154,025	△ 207,159	△ 263,003	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987
収支再差引(H)+(L) (M)	△ 1,429,006	△ 1,017	△ 246	△ 2,674	1,707	1,141	3,353	△ 220	△ 3,322	752	608	△ 40
積立金 (N)												
前年度からの繰越金 (O)	133,410	15,264	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346
前年度繰入充当金 (P)												
収益的支出に充てた地方債 (Q)	1,450,300											
形式収支 (S)	154,704	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306
翌年度に繰越すべき財源 (T)	27,714		500									
黒字 (U)	126,990	14,247	13,501	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306
赤字 (U)												
収益的収支比率(A)/(E)+(K)		54.4	51.5	55.0	34.7	40.5	63.6	90.2	90.8	90.5	90.4	89.3
赤字比率(U)/(B)-(C)												

(6) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

平成26年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきた。常勤医師は内科医3名、外科医2名の5名体制を維持することができた。

また、非常勤医師は山形大学医学部付属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただいた。

主な事業については、全自動電気泳動装置の他、経年劣化した医療機器の更新を実施した。

(2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ16,994人（一日平均46.6人）で、対前年度比96.3%、外来患者数44,925人（一日平均183.4人）で、対前年度比98.5%、入院患者平均在院日数は14.9日であった。入院病床70床に対する病床利用率は66.5%で、昨年度に引き続き、入院患者の減少に歯止めがかからない状況である。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、医業収益のうち入院収益が462,089千円で対前年比95.8%、外来収益が281,932千円で対前年比95.7%と落ち込み、その他医業収益・他会計負担金及び医業外収益等を含めた総収益は1,121,389千円で、対前年度比98.7%であった。医業費用は1,090,754千円で対前年度比99.7%、医業外費用は54,184千円で、対前年度比108.8%であった。また、会計制度改正により、当年度のみ賞与等にかかる特別損失が27,854千円発生し、最終的な収支差引純損失は51,403千円となり、累積欠損金は同額増加し、当年度末における未処理欠損金は、170,784千円となった。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は直診勘定繰入金が2,700千円。資本的支出は、医療器械更新事業と企業債元金償還など合計で103,096千円（消費税込み）であった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額100,396千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

(以下の各表については、消費税抜きで表記するもの。)

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		25	26	25	26	25	26
患 者 数		17,662人	16,994人	45,617人	43,323人	63,279人	59,422人
内 訳	外 科	6,349	5,016	7,876	7,990	14,225	13,006
	内 科	10,715	11,083	25,259	22,826	35,974	33,909
	婦 人 科			1,031	904	1,031	904
	整形外科	598	895	4,434	4,936	5,032	4,936
	皮 膚 科			999	1,085	999	1,085
	白 光 園			2,797	2,411	2,797	2,411
	陽 光 学 園			1,619	1,569	1,619	1,569
	人間ドック			1,602	1,602	1,602	1,602
病床利用率		69.1%	66.5%				

(イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		25	26	25	26	25	26
給 食 数		46,918食	44,183食			46,918食	44,183食
X 線 件 数		6,011件	5,453件	9,597件	9,245件	15,608件	14,698件
検 査 件 数		65,799件	67,868件	82,863件	84,667件	148,662件	152,535件
調 剤 数		8,087件	8,578件	2,390件	2,018件	10,477件	10,596件

(ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	462,088,743	41.2	医業費用	給与費	650,805,240	55.5
	外来収益	281,932,189	25.1		材料費	150,605,061	12.8
	その他医業収益	100,190,742	8.9		経費	186,080,293	15.9
	他会計負担金	48,905,000	4.4		減価償却費	100,979,197	8.6
	小計	893,116,674	79.6		資産減耗費	505,029	0.0
医業	受取利息配当金	915,455	0.1	医業外費用	研究研修費	1,779,163	0.2
	他会計負担金	211,095,000	18.8		小計	1,090,753,983	93.0
	長期前受金戻入額	8,863,157	0.8		支払利息及び企業債取扱諸費	28,137,754	2.4
	雑収入	7,398,588	0.7		雑損失	26,045,931	2.2
	小計	228,272,200	20.4		小計	54,183,685	4.6
合計	1,121,388,874	100.0	特別損失	27,854,017	2.4		
			合計	1,172,791,685	100.0		

経常利益 △ 23,548,794 円
 当年度純利益 △ 51,402,811 円
 累積欠損金 170,784,327 円

(エ) 資本的收入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
一般会計 出資金		-	建設改良費	31,345,735	30%
直診勘定 繰入金	2,700,000	100%	企業債 償還元金	71,029,684	69%
補助金		-	投資	720,000	1%
計	2,700,000	100%	計	103,095,419	100%

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	51.7%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	61.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	288.8%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	95.6%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	81.9%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	70.3%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	9.5%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	3.8%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	13.3%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	87.5%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成21～26年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
事業収入	入院収益	528,032	△ 5.7	525,186	△ 0.5	499,963	△ 4.8	499,616	△ 0.1	482,461	△ 3.4	462,089	△ 4.2
	外来収益	286,875	△ 3.2	287,184	0.1	267,276	△ 6.9	283,156	5.9	294,615	4.0	281,932	△ 4.3
	その他医業収益	97,370	7.1	98,160	0.8	101,540	3.4	100,590	△ 0.9	100,180	△ 0.4	100,191	0.0
	他会計負担金		-		-		-		-		-	48,905	皆増
	小計	912,277	△ 3.7	910,530	△ 0.2	868,779	△ 4.6	883,362	1.7	877,256	△ 0.7	893,117	1.8
事業費用	受取利息配当金	1,853	△ 18.1	1,854	0.1	1,563	△ 15.7	1,561	△ 0.1	1,358	△ 13.0	915	△ 32.6
	他会計負担金	240,000	6.7	220,000	△ 8.3	225,000	2.3	235,000	4.4	250,000	6.4	211,095	△ 15.6
	長期前受金戻入額		-		-		-		-		-	8,863	皆増
	雑収入	5,421	△ 12.9	6,275	15.8	8,182	30.4	7,558	△ 7.6	7,776	2.9	7,399	△ 4.8
	雑補助金	378	皆増		皆減		-		-		-		-
特別利益	247,652	6.1	228,129	△ 7.9	234,745	2.9	244,119	4.0	259,134	6.2	228,272	△ 11.9	
合計	1,159,929	△ 1.8	1,138,659	△ 1.8	1,103,524	△ 3.1	1,127,481	2.2	1,136,390	0.8	1,121,389	△ 1.3	
事業費用	給与	690,736	2.1	661,350	△ 4.3	633,583	△ 4.2	654,127	3.2	655,301	0.2	650,806	△ 0.7
	材料	173,533	△ 10.7	163,635	△ 5.7	155,036	△ 5.3	176,984	14.2	171,443	△ 3.1	150,605	△ 12.2
	経費	147,050	△ 4.7	169,453	15.2	164,779	△ 2.8	175,104	6.3	176,112	0.6	186,080	5.7
	減価償却費	94,097	1.9	90,382	△ 3.9	84,448	△ 6.6	84,221	△ 0.3	85,695	1.8	100,979	17.8
	資産減耗費	1,075	△ 70.1	1,769	64.6	2,683	51.7	6,084	126.8	3,496	△ 42.5	505	△ 85.6
	研究費	1,769	11.0	1,967	11.2	1,913	△ 2.7	1,715	△ 10.4	1,826	6.5	1,779	△ 2.6
	小計	1,108,260	△ 1.3	1,088,556	△ 1.8	1,042,442	△ 4.2	1,098,235	5.4	1,093,873	△ 0.4	1,090,754	△ 0.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	36,757	△ 4.3	35,073	△ 4.6	33,407	△ 4.8	31,696	△ 5.1	29,940	△ 5.5	28,138	△ 6.0
	雑損	16,060	△ 4.5	18,582	15.7	18,537	△ 0.2	19,860	7.1	19,872	0.1	26,046	31.1
	小計	52,817	△ 4.4	53,655	1.6	51,944	△ 3.2	51,556	△ 0.7	49,812	△ 3.4	54,184	8.8
特別損失		-		-		-		-		-		27,854	皆増
合計	1,161,077	△ 1.4	1,142,211	△ 1.6	1,094,386	△ 4.2	1,149,791	5.1	1,143,685	△ 0.5	1,172,792	2.5	
事業収入-事業費用	△ 1,148	△ 138.4	△ 3,552	209.4	9,138	△ 357.3	△ 22,310	△ 344.1	△ 7,295	32.7	△ 51,403	△ 604.6	
累積欠損金	95,362	1.2	98,914	3.7	89,776	△ 9.2	112,086	24.9	119,381	6.5	170,784	43.1	

平成21～26年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	決 算											
	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
企 業 債	0	-	0	-		-		-		-		-
一般会計出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0		皆減
繰 入 金	22,625	761.9	8,479	△ 62.5		皆減	4,200	皆増	4,200	0.0	2,700	△ 35.7
固定資産売却代金	0	-	0	-		-		-		-		-
補 償 金	0	-	0	-		-		-		-		-
補 助 金	2,142		1,764	△ 17.6		皆減	362	皆増	20,000	5424.9		皆減
計	34,767	175.4	20,243	△ 41.8	10,000	△ 50.6	14,562	45.6	34,200	134.9	2,700	△ 92.1
施 設 整 備 費	28,207	皆増	34,534	22.4		皆減		-		-		-
医療器械購入費	25,550	135.7	28,770	12.6	86,555	200.9	78,772	△ 9.0	80,952	2.8	29,024	△ 64.1
企業債償還元金	74,594	2.3	64,095	△ 14.1	65,761	2.6	67,471	2.6	69,227	2.6	71,030	2.6
投 資	0	-	720	皆増	720	0.0	720	0.0	1,440	100.0	720	△ 50.0
出 資 金	0	-	0	-		-		-		-		-
計	128,351	53.2	128,119	△ 0.2	153,036	19.4	146,963	△ 4.0	151,619	3.2	100,774	△ 33.5
収入-支出	△ 93,584	31.5	△ 107,876	15.3	△ 143,036	32.6	△ 132,401	△ 7.4	△ 117,419	△ 11.3	△ 98,074	△ 16.5

平成26年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	462,088,743		
(2) 外来収益	281,932,189		
(3) その他医業収益	100,190,742		
(4) 他会計負担金	48,905,000	893,116,674	
2. 医業費用			
(1) 給与費	650,805,240		
(2) 材料費	150,605,061		
(3) 経費	186,080,293		
(4) 減価償却費	100,979,197		
(5) 資産減耗費	505,029		
(6) 研究研修費	1,779,163	1,090,753,983	
医業利益			△ 197,637,309
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	915,455		
(2) 他会計負担金	211,095,000		
(3) 長期前受金戻入額	8,863,157		
(4) 雑収入	7,398,588	228,272,200	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,137,754		
(2) 雑損失	26,045,931	54,183,685	174,088,515
経常利益			△ 23,548,794
5. 特別損失			
(1) 特別損失	27,854,017		
当年度純損失			51,402,811
前年度繰越欠損金			119,381,516
当年度未処理欠損金			170,784,327

平成26年度 白鷹町立病院事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		110,676,578	
ロ 建物	2,585,219,404		
建物減価償却累計額	<u>827,060,890</u>	<u>1,758,158,514</u>	
ハ 器械備品	835,528,115		
器械備品減価償却累計額	<u>590,041,545</u>	<u>245,486,570</u>	
ニ 構築物	48,830,000		
構築物減価償却累計額	<u>16,141,263</u>	<u>32,688,737</u>	
ホ 車両	2,228,000		
車両減価償却累計額	<u>2,116,600</u>	<u>111,400</u>	
有形固定資産合計			2,147,121,799

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			<u>418,880</u>
---------	--	--	----------------

(3) 投資

イ その他投資

出資金			<u>6,320,000</u>
-----	--	--	------------------

固定資産合計			2,153,860,679
--------	--	--	---------------

2. 流動資産

(1) 現金預金		316,008,860	
(2) 未収金		127,263,263	
(3) 貯蔵品		12,688,775	
(4) 仮払金		<u>604,920</u>	

流動資産合計			456,565,818
--------	--	--	-------------

資産合計			<u><u>2,610,426,497</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	965,324,735	
4. 流動負債		
(1) 企業債	72,880,362	
(2) 未払金	56,910,779	
(3) 引当金	27,920,666	
(4) 預り金	398,119	
流動負債合計		<u>158,109,926</u>
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	254,715,786	
(2) 長期前受金収益化合計額	116,373,975	
繰延収益合計		<u>138,341,811</u>
負債合計		1,261,776,472

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金	1,519,434,352	
資本金合計		1,519,434,352
7. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>170,784,327</u>	
剰余金合計		<u>△ 170,784,327</u>
資本合計		<u>1,348,650,025</u>
負債資本合計		<u><u>2,610,426,497</u></u>

(7) 訪問看護ステーション事業

1. 概 況

自宅療養が必要で通院困難な方等を対象に、主治医の指示のもと、利用者を訪問し、看護・療養指導及び居宅介護支援を行っている。平成26年度から、新たに訪問リハビリテーションを開始し、より利用者のニーズに合ったサービスの提供が可能となった。

利用者数は1,288人で対前年度比42人の増、訪問延件数は4,033件で129件の増となった。

収益的収支については、事業収益が36,855千円、事業費用は35,845千円で、経常利益及び当年度純利益が1,010千円となり、当年度未処分利益剰余金は15,075千円となった。

今後とも利用者のニーズを踏まえた、良質で安心できるサービスの提供を行うべく、主治医や関係機関との連携を密にし、在宅療養の充実に努めていく。

2. 業務状況

(ア) 訪問状況

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者実数	1,107人	1,246人	1,288人
介護保険対象者	1,087人	1,168人	1,195人
医療保険対象者	20人	78人	93人
訪問延べ件数	3,286件	3,904件	4,033件
介護保険対象者	3,064件	3,350件	3,592件
医療保険対象者	222件	554件	441件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.0回	3.1回	3.2回
利用者1人当たりの月收入	24,507円	26,128円	26,415円
訪問看護1回当たりの単価	8,256円	8,339円	9,779円
時間外訪問件数 平日	57回	73回	55回
深夜	15回	20回	10回
土曜日	54回	83回	44回
日曜日	56回	80回	39回
祝祭日	43回	85回	20回
小計	225回	341回	168回

(イ) 居宅介護支援（ケアプラン）状況

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延 べ 利 用 件 数	156 件	270 件	169 件
利用者1人当たりの月収入	12,996 円	11,996 円	11,688 円

(ウ) 職員

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
看 護 師	2 人	2 人	2 人
臨 時 常 勤 看（准看）師	1 人	2 人	2 人
委 託 事 務 員	1 人	1 人	1 人
介 護 支 援 専 門 員 （ケアマネージャー）	2 人 （兼務）	2 人 （兼務）	2 人 （兼務）

3. 事業収入及び事業費用

(単位：円（消費税抜き）)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金 額	%	科 目	金 額	%
医業収益	36,346,798	98.62	医業費用	34,260,117	95.58
訪問看護収益	34,022,538	92.31	給与費	27,069,552	75.52
ケアプラン作成収益	1,975,290	5.36	経費	6,194,965	17.28
その他医業収益	348,970	0.95	減価償却費	952,641	2.66
医業外収益	508,599	1.38	資産減耗費	0	0.00
受取利息配当金	2,123	0.01	研究研修費	42,959	0.12
他会計負担金	408,000	1.11	医業外費用	505,987	1.41
雑収入	98,476	0.27	雑損失	505,987	1.41
合 計	36,855,397	100.00	特別損失	1,078,736	3.01
			合 計	35,844,840	100.00

経常利益	1,010,557 円
当年度純利益	1,010,557 円
当年度未処分利益剰余金	15,075,245 円

4. 資本的収入及び支出

なし

平成26年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 器械備品

2,901,700

器械備品減価償却累計額

1,844,898

1,056,802

ロ 車両

4,743,700

車両減価償却累計額

4,104,765

638,935

有形固定資産合計

1,695,737

固定資産合計

1,695,737

2. 流動資産

(1) 現金預金

15,926,202

(2) 未収金

5,606,511

流動資産合計

21,532,713

資産合計

23,228,450

負債の部

3. 流動負債

(1) 未払金

5,408,757

引当金

1,085,074

預り金

56,374

流動負債合計

6,550,205

負債合計

6,550,205

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金

1,603,000

資本金合計

1,603,000

5. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

15,075,245

剰余金合計

15,075,245

資本合計

16,678,245

負債資本合計

23,228,450

(9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	81,795	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	3,423
	うち特別徴収保険料	63,841		(1) 基 本 給	2,477
	2 繰 入 金	58,445		(2) そ の 他 の 手 当	946
	(1) 一般会計繰入金	58,445		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	51,005		2 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	792
	3 繰 越 金	27		3 退 職 金	495
	4 そ の 他 の 収 入	5,268		4 そ の 他	10
	歳 入 合 計 (1 ~ 4) (A)	145,535		人 件 費 合 計 (1 ~ 4)	4,720
歳 出	1 総 務 費	7,619	参 考	26年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総 務 管 理 費	7,264		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	4,720		賃 金	
	(2) 徴 収 費	355		26.3.31被保険者数(人)	2,913
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	131,921			
	3 繰 出 金				
	4 前 年 度 繰 上 充 用 金				
5 そ の 他 の 支 出	4,912				
歳 出 合 計 (1 ~ 5) (B)	144,452				
収 支	歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	1,083			

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	254,221	入	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	30,203	
	2 国庫支出金	400,257		繰越又は	介護諸費等 ㉗	
	(1) 介護給付費負担金	265,954		支払繰延等	その他の経費	2,615
	(2) 調整交付金	121,964			計 ㉘	2,615
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	5,205		収	㉗に対する介護給付費負 ㉙	
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	7,134			うち地域支援事業に係るもの	
	(5) その他の補助金				介護給付費負 担金、事務費及 び地域支援事業 交付金精算額	精算交付額 ㉚
	3 支払基金交付金	421,578				うち地域支援事業に 係るもの
	(1) 介護給付費交付金	415,540				精算還付額 ㉛
	(2) 地域支援事業支援交付金	6,038				うち地域支援事業に 係るもの
	4 都道府県支出金	217,779				㉚-㉛ ㉜
	(1) 財源補てん的なもの ㉝					㉗に対する支払基金交付金 ㉞
	うち財政安定化基金支出金					支払基金
	(2) 介護給付費負担金	212,027				精算交付額 ㉟
	(3) 地域支援事業負担金	5,752				交付金
	(4) その他のもの					精算還付額 ㊱
	5 相互財政安定化事業交付金					精算額
	6 他会計繰入金	220,876		支		㊱-㊲ ㊳
	(1) 財源補てん的なもの ㊴					実質収支額
	(2) 一般会計からのもの	220,876				㊴+㊵+㊶ ㊷
①介護給付費繰入金	179,952			財源補てん的な都道府県支出金 ㊸		
②地域支援事業繰入金	4,909			財源補てん的な他会計繰入金 ㊹		
③その他一般会計繰入金	36,015			財源補てん的な繰出金 ㊺		
(3) その他のもの				再差引収支額		
7 基金繰入金	22,665			㊷-㊸-㊹+㊺ ㊻		
8 繰越金	24,740			㊷-㊸-㊹+㊺ ㊼		
9 地方債				1 職員給		
うち財政安定化基金貸付金				(1) 基本給		
10 その他の収入	286			(2) その他の手当		
歳入合計(1~10) ㊽	1,562,402			(3) 臨時職員給与		
1 総務費	34,352			2 地方公務員共済組合等負担金		
2 保険給付費	1,439,616			3 退職金		
(1) 介護諸費等	1,437,868			4 その他		
(2) その他の給付費				人件費合計(1~4)		
(3) 審査支払手数料	1,748			26 現 在 職 員 数		
3 財政安定化基金拠出金				4 月 員 数 (人)		
4 相互財政安定化事業負担金				1 事務職員数		
5 地域支援事業	35,817			2 技術職員数		
(1) 介護予防事業費	18,239			3 臨時職員数		
(2) 包括支援事業・任意事業費	17,578			職員数合計(1~3)		
6 保健福祉事業費				4		
7 繰出金						
(1) 財源補てん的なもの ㊾						
(2) その他のもの						
8 基金積立金	15,055					
9 公債費						
(1) 元利償還金						
(2) 一時借入金利子						
10 前年度繰上充用金						
11 その他の支出	7,359					
歳出合計(1~11) ㊿	1,532,199					

(11)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳	1 サービス収入	6,469	収	歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)	
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等 (F)	
	3 使用料及び手数料			(F) のうち未収入特定財源 (G)	
	4 国庫支出金			実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)	
	5 都道府県支出金		支	他会計繰入金 (A)	27,640
	6 財産収入			繰出金 (C)	
	7 寄附金			再差引収支額 (H) - (A) + (C)	△27,640
	8 他会計繰入金 (A)	27,640		1 職員給	19,561
	(1) 普通会計からのもの	27,640	(1) 基本給	13,580	
	(2) 保険事業勘定からのもの		(2) その他の手当	5,981	
	(3) その他の会計からのもの		(3) 臨時職員給与		
	9 基金繰入金		人 件 費 の 状 況	2 地方公務員共済組合等負担金	4,389
10 繰越金		3 退職金		2,716	
11 地方債		4 その他		54	
12 その他の収入		人件費合計(1~4)		26,720	
歳入合計(1~12) (B)	34,109	26年現在職員数	2		
歳	1 総務費	6,503	2 技術職員数	2	
	2 サービス事業費	27,606	3 臨時職員数		
	3 施設整備費		職員数合計(1~3)	4	
	4 基金積立金		※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。		
	5 公債費		※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,469千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。		
	(1) 元利償還金				
	(2) 一時借入金利子				
	6 他会計繰出金 (C)				
	(1) 普通会計に対するもの				
	(2) 保険事業勘定に対するもの				
	(3) その他の会計に対するもの				
	7 前年度繰上充用金				
8 その他の支出					
歳出合計(1~8) (D)	34,109				

(12) 白鷹町土地開発公社

(単位:千円)

区 分		24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	693	91,748	26,731	
	うち当該団体からの補助金等				
	2. 総 費 用 (B)	134	85,300	7,033	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	559	6,448	19,698	
貸 借 対 照 表	資 産	(1)流 動 資 産	150,244	156,717	153,924
		うち未収金	1	761	1,388
		(2)固 定 資 産			
		(3)そ の 他			
		計 (D)	150,244	156,717	153,924
		うち売却対象の土地・建物等	88,777	4,407	0
	負 債	(1)流 動 負 債	0	100	157
		うち短期借入金			
		(2)固 定 負 債	22,624	22,548	0
		うち長期借入金 (公社債券を含む)			
		(3)特 定 引 当 金			
		計 (E)	22,624	22,648	157
資 本	(1)基 本 金 (資 本 金)	5,000	5,000	5,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)	
	(2)剰余金・準備金(△は欠損金)	122,620	129,069	148,767	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	122,620	129,069	148,767	
	計(=D-E) (F)	127,620	134,069	153,767	
白鷹町から受けている債務保証等の額		600,000	-	-	

(13) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	348,739	335,854	323,078	
	うち当該団体からの補助金等	54,945	54,945	54,913	
	2. 総 費 用 (B)	348,495	345,488	338,245	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	244	△ 9,634	△ 15,167	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 流 動 資 産	28,405	32,515	27,998
		う ち 未 収 金	6,178	9,141	6,828
		(2) 固 定 資 産	122,689	135,098	139,169
		(3) そ の 他			
		計 (D)	151,094	167,613	167,167
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1) 流 動 負 債	80,552	90,890	101,993
		う ち 短 期 借 入 金	56,000	67,000	78,000
		(2) 固 定 負 債	5,166	20,980	24,598
		う ち 長 期 借 入 金			
		(3) そ の 他			
		計 (E)	85,718	111,870	126,591
資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 34,624	△ 44,257	△ 59,424	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 34,624	△ 44,257	△ 59,424	
	計(=D-E) (F)	65,376	55,743	40,576	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(14) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	102,418	79,753	85,037	
	2. 総 費 用 (B)	102,188	79,745	84,693	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	230	8	344	
貸 借 対 照 表	1 資 産	(1) 流 動 資 産	11,891	6,550	11,532
		う ち 未 収 金	11,622	5,883	10,342
		(2) 固 定 資 産			
		(3) そ の 他			
		計 (D)	11,891	6,550	11,532
2 負 債	(1) 流 動 負 債	7,980	2,631	7,269	
	(2) 固 定 負 債				
	計 (E)	7,980	2,631	7,269	
3 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	
	(2) 剰 余 金	912	919	1,263	
	①繰越利益剰余金	682	911	919	
	②当期純利益	230	8	344	
	計(=D-E) (F)	3,911	3,919	4,263	

7. 類似団体との比較(平成25年度決算を基準として)

類似団体別市町村財政指数表は毎年度の決算状況により総務省が作成しているもので、この表と対比してみたのが次表である。類似団体の設定は人口と産業構造(就業人口)により分類したもので、白鷹町は人口が15,000人～20,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が55%未満(いずれも22年国調数値)の部類に入り、類似団体コードIV-1となっている。

項 目		類 似 団 体	白 鷹 町
主 要 指 標	人 口 (人) (17 年 国 調)	17,431	16,331
	人 口 (人) (22 年 国 調)	16,674	15,314
	面 積 (k m ²) (25 . 10 . 1 現 在)	135.19	157.74
	人 口 密 度 (人) (22年国調)	123	97
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (人) (26 . 1 . 1 現 在)	16,595	15,141
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		4,028,682	4,284,705
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		1,786,992	1,108,699
標 準 財 政 規 模 (千 円)		5,109,149	4,858,234
歳 入 総 額 (千 円)		9,195,656	8,724,550
歳 出 総 額 (千 円)		8,662,098	8,080,546
形 式 収 支 (千 円)		533,558	644,004
実 質 収 支 (千 円)		401,820	541,537
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千 円)		4,783,745	4,602,759
実 質 収 支 比 率 (%)		7.9	11.1
経 常 収 支 比 率 (%)		85.0	88.8
財 政 力 指 数		0.47	0.25

項	目	類似団体		白鷹町	
		人口 1人当り額	構成比	人口 1人当り額	構成比
歳 入 の 状 況	1. 市 町 村 税	122,666 ^円	22.1 [%]	78,219 ^円	13.6 [%]
	2. 地 方 譲 与 税	6,346	1.1	6,554	1.1
	3. 利 子 割 交 付 金	224	0.0	181	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	330	0.1	187	0.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	513	0.1	277	0.0
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	9,656	1.7	8,211	1.4
	7. ゴルフ場利用税交付金	1,191	0.2	-	-
	8. 自動車取得税交付金	1,961	0.4	1,880	0.3
	9. 地方特例交付金	373	0.1	272	0.0
	10. 地方交付税	167,085	30.2	242,769	42.1
	11. 計(1~10)	310,345	56.0	338,550	58.8
	12. 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	18	0.0	-	-
	13. 交通安全対策特別交付金	152	0.0	165	0.0
	14. 分担金・負担金・寄付金	5,873	1.1	7,298	1.3
	15. 使用料・手数料	9,088	1.6	5,932	1.0
	16. 国 庫 支 出 金	49,620	9.0	58,147	10.1
	17. 都 道 府 県 支 出 金	66,935	12.1	33,111	5.7
	18. 財 産 収 入	2,030	0.4	756	0.1
	19. 繰 入 金	18,019	3.3	22,325	3.9
	20. 繰 越 金	27,505	5.0	29,527	5.1
	21. 諸 収 入	12,475	2.3	8,003	1.4
	22. 地 方 債	52,074	9.4	72,406	12.6
合 計	554,134	100.0	576,220	100.0	

(平成26年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		類 似 団 体		白 鷹 町		
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	人 件 費	75,151 ^円	14.4%	68,553 ^円	12.8%
	2.	物 件 費	93,125	17.8	47,558	8.9
	3.	維 持 補 修 費	5,224	1.0	15,228	2.9
	4.	扶 助 費	45,963	8.8	64,309	12.0
	5.	補 助 費 等	78,417	15.0	72,614	13.6
	6.	公 債 費	50,636	9.7	61,686	11.6
	7.	小 計 (1~6)	348,516	66.7	329,948	61.8
	8.	積 立 金	23,071	4.4	35,534	6.7
	9.	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	6,995	1.3	4,020	0.8
	10.	繰 出 金	54,976	10.5	65,840	12.3
	11.	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12.	計 (7~11)	433,558	82.9	435,342	81.6
	13.	投 資 的 経 費	88,426	16.9	98,344	18.4
		普通建設事業費	81,990	15.7	70,771	13.3
		うち単独事業費	34,482	6.6	36,467	6.8
	災害復旧事業費	6,436	1.2	27,572	5.2	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
	合 計	521,982	100.0	533,686	100.0	

(平成26年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目	区 分	類 似 団 体		白 鷹 町	
		人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
目 的 別 経 費 の 状 況	議 会 費	5,934 ^円	1.1 [%]	6,487 ^円	1.2 [%]
	総 務 費	79,110	15.2	77,395	14.5
	民 生 費	144,425	27.7	123,734	23.2
	衛 生 費	44,964	8.6	39,223	7.3
	労 働 費	2,567	0.5	2,019	0.4
	農 林 水 産 業 費	35,442	6.8	27,631	5.2
	商 工 費	13,870	2.7	11,789	2.2
	土 木 費	60,342	11.6	64,158	12.0
	消 防 費	21,080	4.0	26,110	4.9
	教 育 費	57,172	11.0	65,883	12.3
	災 害 復 旧 費	6,439	1.2	27,572	5.2
	公 債 費	50,636	9.7	61,686	11.6
	諸 支 出 金	—	—	—	—
	前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—
	合 計	521,982	100.0	533,686	100.0

(平成26年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

8. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面	積	157.71km ²
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	25年4月1日現在	26年4月1日現在	27年4月1日現在
実 延 長 (m)	395,875	396,246	396,232
面 積 (m ²)	2,779,474	2,789,510	2,791,875

(3) 農業施設

項 目	25年3月31日現在	26年3月31日現在	27年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,474	84,474	84,474

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

27年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	2,493
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,709
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	14,814
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,937

(5) 上水道等

27年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	75	21	96

(6) 保育所

26年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	1
	延 面 積 (m ²)	825

(7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

26年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	753.4

(8) 学校 27年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	693	413
学 級 数(クラス)	36	15

文部科学省「平成27年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 27年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	190

文部科学省「平成27年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは27年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	1,914	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	282	
公 民 館	箇 所 数	7	
	専 任 職 員 数(人)	1	27年4月1日現在
	延 面 積 (m ²)	6,222	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	146	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ボケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	(m ²)	159,708	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 27年3月31日現在(単位:m²)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁 舎		14,132
		その他の行政機関	消 防 施 設	7,674
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	143,972	
		中 学 校	90,891	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	14,733	
		公 園	400,493	
		その他の施設	448,197	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計	1,236,259		
産	2 普 通 財 産	宅 地	87,357	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	26,812	
		計	291,586	